

令和6年度

志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

志布志市監査委員

目次

令和6年度志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算の状況	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	財政指標の推移	3
(4)	財源別歳入決算	4
(5)	性質別歳出決算	4
(6)	普通建設事業費の推移	4
(7)	地方債現在高の推移	5
2	一般会計	5
(1)	歳入	6
(2)	歳出	19
3	国民健康保険特別会計	32
(1)	歳入	32
(2)	歳出	35
4	後期高齢者医療特別会計	36
(1)	歳入	36
(2)	歳出	38
5	介護保険特別会計	38
(1)	歳入	39
(2)	歳出	41
6	国民宿舎特別会計	42
(1)	歳入	42
(2)	歳出	43
7	工業団地整備事業特別会計	43
(1)	歳入	43
(2)	歳出	44
8	資金の管理状況	44
9	財産の管理状況	45
(1)	公有財産	45
(2)	物品	45
(3)	債権	45
(4)	基金	45
ア	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金	45
イ	特定の目的のために定額の資金を運用するための基金	46
令和6年度志布志市基金運用状況審査意見書		
第1	審査の対象	47
第2	審査の期間	47
第3	審査の方法	47
第4	審査の結果	47
1	基金の運用状況の総括	47

2	国民健康保険高額療養資金貸付基金	47
3	奨学金基金	47
4	肥育経営安定対策貸付基金	48
	むすび	49

第1 審査の対象

令和6年度志布志市一般会計歳入歳出決算
令和6年度志布志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度志布志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度志布志市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度志布志市国民宿舎特別会計歳入歳出決算
令和6年度志布志市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和7年7月3日から同年8月1日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から送付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類について、決算の計数は正確であるか、予算は、その目的に沿って適正かつ効率的に執行されているか、収入、支出等の事務は、適正に行われているか、財産の管理状況は適正であるか等を主眼に、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、関係課（局）の説明を聴取し、既に行われた定期監査等の結果も踏まえながら、志布志市監査基準に関する規程（平成29年志布志市監査委員訓令第2号）に基づき慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠し作成され、関係諸帳票及び証拠書類と合致しており、決算計数は、正確であることが確認された。

予算に計上された各般の事務事業は、その目的に沿って執行され、おおむね所期の成果を収めていると認められた。

収入の事務で、債権の放棄について必要な議決を経ずに不納欠損処分が行われている。そのほかの収入、支出等の事務及び財産管理については、検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

1 決算の総括

(単位：円)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
一般会計	32,174,660,508	31,153,487,899	1,021,172,609	18,837,000	1,002,335,609
特別会計	9,695,749,558	9,062,626,061	633,123,497	0	633,123,497
国民健康保険	4,201,453,152	4,109,799,643	91,653,509	0	91,653,509
後期高齢者医療	513,544,841	511,566,244	1,978,597	0	1,978,597
介護保険	4,389,628,209	3,850,145,275	539,482,934	0	539,482,934
国民宿舎	37,909,926	37,909,137	789	0	789
工業団地整備事業	553,213,430	553,205,762	7,668	0	7,668
合計	41,870,410,066	40,216,113,960	1,654,296,106	18,837,000	1,635,459,106

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入が41,870,410,066円、歳出が40,216,113,960円となっている。

歳入歳出差引額（形式収支）は1,654,296,106円であり、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源18,837,000円を控除した実質収支は1,635,459,106円の黒字となっている。

(1) 決算の状況

(単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	
一般会計	歳入	32,174,660,508	34,847,905,683	△ 2,673,245,175	△ 7.7
	歳出	31,153,487,899	34,065,874,267	△ 2,912,386,368	△ 8.5
	差引額	1,021,172,609	782,031,416	239,141,193	30.6
	実質収支	1,002,335,609	777,868,416	224,467,193	28.9
特別会計	歳入	9,695,749,558	9,562,745,146	133,004,412	1.4
	歳出	9,062,626,061	8,985,030,410	77,595,651	0.9
	差引額	633,123,497	577,714,736	55,408,761	9.6
	実質収支	633,123,497	577,714,736	55,408,761	9.6
合計	歳入	41,870,410,066	44,410,650,829	△ 2,540,240,763	△ 5.7
	歳出	40,216,113,960	43,050,904,677	△ 2,834,790,717	△ 6.6
	差引額	1,654,296,106	1,359,746,152	294,549,954	21.7
	実質収支	1,635,459,106	1,355,583,152	279,875,954	20.6

当年度の決算額の総計を前年度と比較すると、歳入は2,540,240,763円（5.7%）、歳出は2,834,790,717円（6.6%）それぞれ減少している。

一般会計では、歳入は2,673,245,175円（7.7%）、歳出は2,912,386,368円（8.5%）それぞれ減少している。

特別会計では、歳入は133,004,412円（1.4%）、歳出は77,595,651円（0.9%）それぞれ増加している。これは、主に工業団地整備事業特別会計で歳入が173,882,380円（45.8%）、歳出で173,884,921円（45.8%）それぞれ増加したことによるものである。

当年度の歳入歳出差引額及び実質収支を前年度と比較すると、歳入歳出差引額は294,549,954円（21.7%）、実質収支は279,875,954円（20.6%）それぞれ増加している。

(2) 予算の執行状況

(単位：円)

区分	予算現額			計
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額又は繰越額	
一般会計	26,400,000,000	7,652,946,000	1,301,334,000	35,354,280,000
特別会計	9,437,770,000	549,511,000	0	9,987,281,000
国民健康保険	4,245,706,000	135,613,000	0	4,381,319,000
後期高齢者医療	514,407,000	1,120,000	0	515,527,000
介護保険	4,014,864,000	366,458,000	0	4,381,322,000
国民宿舎	80,691,000	1,000	0	80,692,000
工業団地整備事業	582,102,000	46,319,000	0	628,421,000
合計	35,837,770,000	8,202,457,000	1,301,334,000	45,341,561,000

当年度の当初予算額は、35,837,770,000円で、補正予算において8,202,457,000円を増額し、前年度からの繰越財源充当額又は繰越額1,301,334,000円を加えた予算現額は、45,341,561,000円となっている。

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
一般会計	35,354,280,000	32,316,302,563	32,174,660,508	6,060,747	145,487,154	91.0
特別会計	9,987,281,000	9,880,339,708	9,695,749,558	8,074,572	178,608,225	97.1
国民健康保険	4,381,319,000	4,366,696,268	4,201,453,152	6,431,849	159,417,367	95.9
後期高齢者医療	515,527,000	517,944,590	513,544,841	149,620	5,210,029	99.4
介護保険	4,381,322,000	4,404,575,494	4,389,628,209	1,493,103	13,980,829	100.2
国民宿舎	80,692,000	37,909,926	37,909,926	0	0	47.0
工業団地整備事業	628,421,000	553,213,430	553,213,430	0	0	88.0
合計	45,341,561,000	42,196,642,271	41,870,410,066	14,135,319	324,095,379	92.3

(注) 対予算収入率は、還付未済額等を除いて算出した。

歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	35,354,280,000	31,153,487,899	2,509,005,000	1,691,787,101	88.1
特別会計	9,987,281,000	9,062,626,061	113,430,000	811,224,939	90.7
国民健康保険	4,381,319,000	4,109,799,643	0	271,519,357	93.8
後期高齢者医療	515,527,000	511,566,244	0	3,960,756	99.2
介護保険	4,381,322,000	3,850,145,275	0	531,176,725	87.9
国民宿舎	80,692,000	37,909,137	39,270,000	3,512,863	47.0
工業団地整備事業	628,421,000	553,205,762	74,160,000	1,055,238	88.0
合計	45,341,561,000	40,216,113,960	2,622,435,000	2,503,012,040	88.7

予算現額に対する収入率及び執行率は、歳入が92.3%、歳出が88.7%となっている。これを会計別に見ると、一般会計では歳入が91.0%、歳出が88.1%、特別会計では歳入が97.1%、歳出が90.7%となっている。

(3) 財政指標の推移

財政指標の推移は、次の表のとおりであるが、長期的な視点に立って一層の効率化を図り、健全な財政運営に努められたい。

(単位：%)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	類似団体
財政力指数	0.39	0.38	0.39	0.38	0.39	0.37
実質収支比率	8.8	6.9	7.9	6.0	4.4	6.4
経常収支比率	82.1	85.9	87.3	80.3	86.5	93.0

(注) 1 数値は、地方財政状況調査から抜粋したものである。

2 「類似団体」の欄は、令和5年度類似団体別市町村財政指数表による。

用語

財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、一般財源必要額に対して市税等の一般財源収入がどの程度確保されているかを測るもので、1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。
実質収支比率	財政運営の健全性を判断するための指標で、3～5%が望ましいとされている。
経常収支比率	財政構造の弾力性を示す指数で、一般的には70～80%が標準とされ、これを超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあるとされている。

(4) 財源別歳入決算

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
自主財源	15,556,677,160	48.4	18,016,914,914	51.7	△2,460,237,754	△13.7
依存財源	16,617,983,348	51.6	16,830,990,769	48.3	△213,007,421	△1.3
合計	32,174,660,508	100.0	34,847,905,683	100.0	△2,673,245,175	△7.7

一般会計における歳入の構成を自主財源と依存財源で見ると、自主財源の比率は、48.4%で、前年度と比較すると、3.3ポイント低くなっている。これは、主に自主財源である寄付金が1,501,416,745円(22.2%)減少したことによるものである。

(5) 性質別歳出決算

(単位：千円、%)

区分			令和6年度		令和5年度		前年度比較	
			支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	増減率
義務的経費	人件費		2,990,128	9.6	2,822,358	8.3	167,770	5.9
	扶助費		5,378,451	17.3	5,208,441	15.3	170,010	3.3
	公債費		2,437,178	7.8	2,670,713	7.8	△233,535	△8.7
	小計		10,805,757	34.7	10,701,512	31.4	104,245	1.0
投資的経費	普通建設事業費		3,870,791	12.4	4,145,671	12.2	△274,880	△6.6
	災害復旧費		69,055	0.2	185,975	0.5	△116,920	△62.9
	小計		3,939,846	12.6	4,331,646	12.7	△391,800	△9.0
その他の経費	物件費		5,604,596	18.0	6,700,349	19.7	△1,095,753	△16.4
	維持補修費		62,201	0.2	48,231	0.1	13,970	29.0
	補助費等		2,412,365	7.7	2,469,816	7.3	△57,451	△2.3
	投資及び出資金・貸付金		76,116	0.3	60,043	0.2	16,073	26.8
	積立金		6,593,276	21.2	8,112,576	23.8	△1,519,300	△18.7
	繰出金		1,659,331	5.3	1,641,701	4.8	17,630	1.1
	小計		16,407,885	52.7	19,032,716	55.9	△2,624,831	△13.8
	合計		31,153,488	100.0	34,065,874	100.0	△2,912,386	△8.5

(注) 数値は、財務課資料から抜粋したものである。

一般会計の歳出決算額を性質別に見ると、義務的経費10,805,757千円(34.7%)、投資的経費3,939,846千円(12.6%)、その他の経費16,407,885千円(52.7%)である。

歳出決算額を前年度と比較すると、2,912,386千円(8.5%)減少しており、その内訳は、義務的経費104,245千円(1.0%)、投資的経費△391,800千円(△9.0%)、その他の経費△2,624,831千円(△13.8%)である。

(6) 普通建設事業費の推移

普通建設事業費の推移は、次の表のとおりである。

年度	人口(人)	歳出合計		普通建設事業費	
		決算額(千円)	1人当たり(円)	決算額(千円)	1人当たり(円)
令和6年度	28,385	31,153,488	1,097,533	3,870,791	136,367
令和5年度	28,886	34,065,874	1,179,321	4,145,671	143,518
令和4年度	29,435	32,273,156	1,096,421	3,388,939	115,133
令和3年度	29,861	33,395,892	1,118,378	4,449,672	149,013
令和2年度	30,358	33,697,468	1,110,003	3,669,270	120,867

(注) 1 数値は、財務課資料から抜粋したものである。 2 人口は、各年度末の数値である。

(7) 地方債現在高の推移

地方債現在高の推移は、次の表のとおりである。

年度	人口(人)	借入額(千円)	償還額(千円)	年度末残高(千円)	1人当たり(千円)
令和6年度	28,385	1,634,037	(2,356,025) 2,437,178	19,312,506	680,377
令和5年度	28,886	1,851,963	(2,590,847) 2,670,713	20,034,494	693,571
令和4年度	29,435	1,690,966	(2,593,200) 2,682,414	20,773,378	705,737
令和3年度	29,861	2,049,881	(2,553,067) 2,658,084	21,675,612	725,884
令和2年度	30,358	2,217,442	(2,477,498) 2,608,482	22,178,798	730,575

(注) 1 数値は、財務課資料から抜粋したものである。 2 人口は、各年度末の数値である。
3 償還額欄の上段括弧書きは償還金元金のみ額、下段は利息を含む額である。

2 一般会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
令和6	35,354,280,000	32,174,660,508	31,153,487,899	1,021,172,609	18,837,000	1,002,335,609
令和5	36,611,993,000	34,847,905,683	34,065,874,267	782,031,416	4,163,000	777,868,416
増減	△1,257,713,000	△2,673,245,175	△2,912,386,368	239,141,193	14,674,000	224,467,193

当年度の一般会計は、当初予算額26,400,000,000円で、補正予算において7,652,946,000円を増額し、前年度からの繰越財源充当額又は繰越額1,301,334,000円を加えた予算現額は、35,354,280,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入32,174,660,508円、歳出31,153,487,899円で、歳入歳出差引額1,021,172,609円となっている。また、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき額18,837,000円を差し引いた実質収支は、1,002,335,609円となっている。

一般会計の決算収支の状況の推移は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
歳入総額	A	32,174,661	34,847,906	33,175,510	34,101,576	34,271,688	
歳出総額	B	31,153,488	34,065,874	32,273,156	33,395,892	33,697,468	
形式収支	A-B	C	1,021,173	782,032	902,354	574,220	
翌年度へ繰り越すべき財源	D	18,837	4,163	11,128	18,368	76,891	
実質収支	C-D	E	1,002,336	777,869	891,226	687,316	497,329
前年度実質収支	F	777,869	891,226	687,316	497,329	299,230	
単年度収支	E-F	G	224,467	△113,357	203,910	189,987	198,099
積立金(財政調整基金)	H	7,902	6,388	3,530	301,775	3,014	
繰上償還金	I	0	0	0	0	0	
基金取崩し額	J	0	0	0	0	0	
実質単年度収支	G+H+I-J	232,369	△106,969	207,440	491,762	201,113	

(注) 数値は、財務課資料から抜粋したものである。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 税	3,756,618,228	11.7	3,869,397,772	11.1	△ 112,779,544	△ 2.9
地 方 譲 与 税	311,416,333	1.0	306,345,389	0.9	5,070,944	1.7
利 子 割 交 付 金	1,173,000	0.0	836,000	0.0	337,000	40.3
配 当 割 交 付 金	13,420,000	0.0	9,730,000	0.0	3,690,000	37.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,712,000	0.0	11,819,000	0.0	6,893,000	58.3
法 人 事 業 税 交 付 金	54,018,000	0.2	47,162,000	0.1	6,856,000	14.5
地 方 消 費 税 交 付 金	755,539,000	2.3	729,005,000	2.1	26,534,000	3.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	726,207	0.0	832,777	0.0	△ 106,570	△ 12.8
環 境 性 能 割 交 付 金	18,357,000	0.0	14,987,000	0.1	3,370,000	22.5
地 方 特 例 交 付 金	127,628,000	0.4	21,911,000	0.1	105,717,000	482.5
地 方 交 付 税	7,180,682,000	22.3	6,972,924,000	20.0	207,758,000	3.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,166,000	0.0	3,369,000	0.0	△ 203,000	△ 6.0
分 担 金 及 び 負 担 金	52,414,967	0.2	56,374,248	0.2	△ 3,959,281	△ 7.0
使 用 料 及 び 手 数 料	153,645,420	0.5	150,795,860	0.4	2,849,560	1.9
国 庫 支 出 金	3,608,430,003	11.2	3,743,175,304	10.7	△ 134,745,301	△ 3.6
県 支 出 金	2,890,678,805	9.0	3,116,931,299	9.0	△ 226,252,494	△ 7.3
財 産 収 入	58,632,907	0.2	74,416,375	0.2	△ 15,783,468	△ 21.2
寄 附 金	5,268,937,956	16.4	6,770,354,701	19.4	△ 1,501,416,745	△ 22.2
繰 入 金	5,174,350,325	16.1	5,816,514,348	16.7	△ 642,164,023	△ 11.0
繰 越 金	782,031,416	2.4	902,354,226	2.6	△ 120,322,810	△ 13.3
諸 収 入	310,045,941	1.0	376,707,384	1.1	△ 66,661,443	△ 17.7
市 債	1,634,037,000	5.1	1,851,963,000	5.3	△ 217,926,000	△ 11.8
合 計	32,174,660,508	100.0	34,847,905,683	100.0	△ 2,673,245,175	△ 7.7

歳入の款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6	3,609,073,000	3,874,754,757	3,756,618,228	5,959,295	122,082,831	103.8	96.7
令和5	3,750,100,000	3,990,136,648	3,869,397,772	3,686,831	119,131,489	103.1	96.9
増減	△141,027,000	△115,381,891	△112,779,544	2,272,464	2,951,342	0.7	△ 0.2

年度	還付未済額等	(注) 1
令和6	9,905,597	収入未済額は、還付未済額等があるため、「調定額－(収入済額－還付未済額等)－不納欠損額」と一致する。
令和5	2,079,444	2 収入率は、還付未済額等を除いて算出した。
増減	7,826,153	

当年度の市税は、収入済額3,756,618,228円で、予算現額に対し147,545,228円の収入増となっており、収入率は103.8%である。

また、調定額に対する収入率は96.7%で、前年度と比較すると、0.2ポイント低くなっている。

なお、税目別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和6年度			令和5年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
市民税	1,276,634,928	1,236,979,030	96.1	1,285,808,065	96.5	△48,829,035	△3.8
個人	1,011,703,028	972,472,230	95.3	1,063,136,865	95.9	△90,664,635	△8.5
現年課税分	967,985,990	964,552,330	98.8	1,054,763,638	98.1	△90,211,308	△8.6
滞納繰越分	43,717,038	7,919,900	18.1	8,373,227	24.9	△453,327	△5.4
法人	264,931,900	264,506,800	99.2	222,671,200	99.2	41,835,600	18.8
現年課税分	263,194,700	264,376,300	99.8	222,541,000	99.8	41,835,300	18.8
滞納繰越分	1,737,200	130,500	7.5	130,200	9.4	300	0.2
固定資産税	2,144,308,601	2,073,516,458	96.7	2,134,743,247	96.9	△61,226,789	△2.9
固定資産税	2,103,532,701	2,032,740,558	96.6	2,093,842,447	96.9	△61,101,889	△2.9
現年課税分	2,039,899,400	2,025,421,552	99.3	2,078,362,821	99.3	△52,941,269	△2.5
滞納繰越分	63,633,301	7,319,006	11.5	15,479,626	22.6	△8,160,620	△52.7
国有資産等所在 市町村交付金	40,775,900	40,775,900	100.0	40,900,800	100.0	△124,900	△0.3
軽自動車税	152,761,686	145,073,198	95.0	143,853,409	94.9	1,219,789	0.8
種別割	147,341,586	139,653,098	94.8	138,962,409	94.8	690,689	0.5
現年課税分	140,282,800	138,504,600	98.7	137,860,800	98.7	643,800	0.5
滞納繰越分	7,058,786	1,148,498	16.3	1,101,609	15.8	46,889	4.3
環境性能割	5,420,100	5,420,100	100.0	4,891,000	100.0	529,100	10.8
市たばこ税	301,049,542	301,049,542	100.0	304,993,051	100.0	△3,943,509	△1.3
合計	3,874,754,757	3,756,618,228	96.7	3,869,397,772	96.9	△112,779,544	△2.9
現年課税分	3,758,608,432	3,740,100,324	99.2	3,844,313,110	99.0	△104,212,786	△2.7
滞納繰越分	116,146,325	16,517,904	14.2	25,084,662	22.7	△8,566,758	△34.2

(注) 収入率は、還付未済額等を除いて算出した。

収入済額を前年度と比較すると、112,779,544円(2.9%)減少している。これは、主に法人市民税現年課税分が41,835,300円(18.8%)増加したものの、個人市民税現年課税分が90,211,308円(8.6%)及び固定資産税現年課税分が52,941,269円(2.5%)それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損処分状況は、次の表のとおりである。

(単位：人、円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	増減 件数	増減額	対件数 増減率	対金額 増減率
市民税	46	2,531,388	28	1,534,373	18	997,015	64.3	65.0
個人	45	2,372,788	28	1,534,373	17	838,415	60.7	54.6
法人	1	158,600	0	0	1	158,600	—	—
固定資産税	23	3,162,907	16	2,098,358	7	1,064,549	43.8	50.7
軽自動車税	23	265,000	6	54,100	17	210,900	283.3	389.8
合計	92	5,959,295	50	3,686,831	42	2,272,464	84.0	61.6

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際的人数とは異なる。

不納欠損処分の理由の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：人、円)

区分	3年で時効		直ちに消滅		5年で時効		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	2	228,926	26	1,016,741	18	1,285,721	46	2,531,388
個 人	1	70,326	26	1,016,741	18	1,285,721	45	2,372,788
法 人	1	158,600	0	0	0	0	1	158,600
固 定 資 産 税	1	154,600	7	1,215,523	15	1,792,784	23	3,162,907
軽 自 動 車 税	2	48,900	6	42,300	15	173,800	23	265,000
合 計	5	432,426	39	2,274,564	48	3,252,305	92	5,959,295

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 「3年で時効」は地方税法（昭和25年法律第226号）第15条の7第4項の規定によるもの、「直ちに消滅」は同条第5項の規定によるもの、「5年で時効」は同法第18条第1項の規定によるものである。

3 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際的人数とは異なる。

不納欠損額5,959,295円の主なものは、個人市民税2,372,788円及び固定資産税3,162,907円である。

不納欠損額を前年度と比較すると、2,272,464円（61.6%）増加している。

滞納繰越分の調定額に対する収入率は、14.2%となっており、前年度と比較すると、8.5ポイント低くなっている。

収入未済額122,082,831円の主なものは、個人市民税45,002,007円及び固定資産税67,661,236円である。

収入未済額を前年度と比較すると、2,951,342円（2.5%）増加している。これは、主に固定資産税が1,731,411円（2.6%）増加したことによるものである。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6	311,416,000	311,416,333	311,416,333	0	100.0	100.0
令和5	306,345,000	306,345,389	306,345,389	0	100.0	100.0
増減	5,071,000	5,070,944	5,070,944	0	0.0	0.0

当年度の地方譲与税は、収入済額311,416,333円で、予算現額に対し333円の収入増となっており、収入率は100.0%である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税54,385,000円、自動車重量譲与税166,434,000円、森林環境譲与税44,187,000円、特別とん譲与税46,410,333円である。

収入済額を前年度と比較すると、5,070,944円（1.7%）増加している。これは、主に森林環境譲与税が11,415,000円（34.8%）増加したことによるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6	1,173,000	1,173,000	1,173,000	0	100.0	100.0
令和5	836,000	836,000	836,000	0	100.0	100.0
増減	337,000	337,000	337,000	0	0.0	0.0

当年度の利子割交付金は、収入済額1,173,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、337,000円（40.3%）増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6	13,420,000	13,420,000	13,420,000	0	100.0	100.0
令和5	9,730,000	9,730,000	9,730,000	0	100.0	100.0
増減	3,690,000	3,690,000	3,690,000	0	0.0	0.0

当年度の配当割交付金は、収入済額13,420,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、3,690,000円(37.9%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6	18,712,000	18,712,000	18,712,000	0	100.0	100.0
令和5	11,819,000	11,819,000	11,819,000	0	100.0	100.0
増減	6,893,000	6,893,000	6,893,000	0	0.0	0.0

当年度の株式等譲渡所得割交付金は、収入済額18,712,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、6,893,000円(58.3%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6	54,018,000	54,018,000	54,018,000	0	100.0	100.0
令和5	47,162,000	47,162,000	47,162,000	0	100.0	100.0
増減	6,856,000	6,856,000	6,856,000	0	0.0	0.0

当年度の法人事業税交付金は、収入済額54,018,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、6,856,000円(14.5%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6	755,539,000	755,539,000	755,539,000	0	100.0	100.0
令和5	729,005,000	729,005,000	729,005,000	0	100.0	100.0
増減	26,534,000	26,534,000	26,534,000	0	0.0	0.0

当年度の地方消費税交付金は、収入済額755,539,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、26,534,000円(3.6%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6	726,000	726,207	726,207	0	100.0	100.0
令和5	832,000	832,777	832,777	0	100.1	100.0
増減	△ 106,000	△ 106,570	△ 106,570	0	△ 0.1	0.0

当年度のゴルフ場利用税交付金は、収入済額 726,207 円で、予算現額に対して 207 円の収入増となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、106,570 円 (12.8%) 減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6	18,357,000	18,357,000	18,357,000	0	100.0	100.0
令和5	14,987,000	14,987,000	14,987,000	0	100.0	100.0
増減	3,370,000	3,370,000	3,370,000	0	0.0	0.0

当年度の環境性能割交付金は、収入済額 18,357,000 円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、3,370,000 円 (22.5%) 増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6	127,628,000	127,628,000	127,628,000	0	100.0	100.0
令和5	21,911,000	21,911,000	21,911,000	0	100.0	100.0
増減	105,717,000	105,717,000	105,717,000	0	0.0	0.0

当年度の地方特例交付金は、収入済額 127,628,000 円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、105,717,000 円 (482.5%) 増加している。これは、主に定額減税減収補填特例交付金が 106,502,000 円 (皆増) 増加したことによるものである。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6	7,180,682,000	7,180,682,000	7,180,682,000	0	100.0	100.0
令和5	6,972,924,000	6,972,924,000	6,972,924,000	0	100.0	100.0
増減	207,758,000	207,758,000	207,758,000	0	0.0	0.0

当年度の地方交付税は、収入済額 7,180,682,000 円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、207,758,000 円 (3.0%) 増加している。これは、主に普通交付税における交付額が増加したことによるものである。

なお、地方交付税の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
普通交付税	10,362,816,000	10,260,539,000	102,277,000	1.0
基準財政需要額	3,942,406,000	4,000,095,000	△ 57,689,000	△ 1.4
基準財政収入額	6,420,409,000	6,260,444,000	159,965,000	2.6
交付額	760,273,000	712,480,000	47,793,000	6.7
特別交付税	7,180,682,000	6,972,924,000	207,758,000	3.0
合計				

(注) 基準財政需要額及び基準財政収入額の数値は、財務課資料から抜粋したものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6	3,155,000	3,166,000	3,166,000	0	100.3	100.0
令和5	4,204,000	3,369,000	3,369,000	0	80.1	100.0
増減	△ 1,049,000	△ 203,000	△ 203,000	0	20.2	0.0

当年度の交通安全対策特別交付金は、収入済額3,166,000円で、予算現額に対し11,000円の収入増となっており、収入率は100.3%である。

収入済額を前年度と比較すると、203,000円(6.0%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6	51,093,000	52,557,317	52,414,967	0	142,350	102.6	99.7
令和5	57,296,000	56,434,648	56,374,248	0	60,400	98.4	99.9
増減	△ 6,203,000	△ 3,877,331	△ 3,959,281	0	81,950	4.2	△ 0.2

当年度の分担金及び負担金は、収入済額52,414,967円で、予算現額に対し1,321,967円の収入増となっており、収入率は102.6%である。

また、調定額に対する収入率は99.7%で、前年度と比較すると、0.2ポイント低くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
分 担 金	4,505,840	1,079,130	3,426,710	317.5
負 担 金	47,909,127	55,295,118	△ 7,385,991	△ 13.4
合計	52,414,967	56,374,248	△ 3,959,281	△ 7.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

負担金

民生費負担金

老人福祉施設入所者負担金

33,444,275円

収入済額を前年度と比較すると、3,959,281円(7.0%)減少している。これは、主に保育料(現年度分)が11,859,900円(皆減)減少したことによるものである。

収入未済額142,350円の主なものは、農林水産業費分担金の農業費分担金110,150円である。

収入未済額を前年度と比較すると、81,950円(135.7%)増加している。これは、主に農林水産業費分担金の農業費分担金が110,150円(皆増)増加したことによるものである。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6	152,406,000	158,385,472	153,645,420	42,872	4,697,180	100.8	97.0
令和5	150,784,000	155,525,693	150,795,860	33,203	4,696,630	100.0	97.0
増減	1,622,000	2,859,779	2,849,560	9,669	550	0.8	0.0

年度	還付未済額
令和6	0
令和5	0
増減	0

(注) 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額」と一致する。

当年度の使用料及び手数料は、収入済額153,645,420円で、予算現額に対し1,239,420円の収入増となっており、収入率は100.8%である。

また、調定額に対する収入率は97.0%で、前年度と同率となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	135,823,580	132,258,300	3,565,280	2.7
手 数 料	17,821,840	18,537,560	△ 715,720	△ 3.9
合計	153,645,420	150,795,860	2,849,560	1.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料

土木使用料

道路占用料 14,060,329円

住宅使用料(現年度分) 84,050,850円

地域優良賃貸住宅使用料 12,876,900円

収入済額を前年度と比較すると、2,849,560円(1.9%)増加している。これは、主に土木使用料の地域優良賃貸住宅使用料が3,208,800円(33.2%)増加したことによるものである。

不納欠損額42,872円の主なものは、市税督促手数料(過年度分)31,500円である。

不納欠損処分状況は、次の表のとおりである。

(単位：人、円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減 件数	増減額	前年度比較	
	件数	金額	件数	金額			対件数 増減率	対金額 増減率
住 宅 使 用 料	9	10,472	7	8,903	2	1,569	28.6	17.6
督 促 手 数 料	101	32,400	57	24,300	44	8,100	77.2	33.3
市 税	92	31,500	50	23,600	42	7,900	84.0	33.5
住 宅	9	900	7	700	2	200	28.6	28.6
合計	110	42,872	64	33,203	46	9,669	71.9	29.1

(注) 数値は、税務課及び建設課の資料から抜粋したものである。

収入未済額4,697,180円の主なものは、土木使用料の住宅使用料4,018,308円である。

収入未済額を前年度と比較すると、550円(0.0%)増加している。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6	3,945,467,000	3,608,430,003	3,608,430,003	0	91.5	100.0
令和5	3,947,129,000	3,743,175,304	3,743,175,304	0	94.8	100.0
増減	△ 1,662,000	△ 134,745,301	△ 134,745,301	0	△ 3.3	0.0

当年度の国庫支出金は、収入済額3,608,430,003円で、予算現額に対し337,036,997円の収入減となっており、収入率は91.5%である。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	2,536,967,631	2,334,595,891	202,371,740	8.7
国庫補助金	1,050,123,962	1,388,452,143	△ 338,328,181	△ 24.4
国庫委託金	21,338,410	20,127,270	1,211,140	6.0
合計	3,608,430,003	3,743,175,304	△ 134,745,301	△ 3.6

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

民生費国庫負担金

自立支援医療給付費	27,350,000円
介護給付・訓練等給付費	520,289,000円
保険基盤安定負担金（保険者支援分）	36,511,700円
障害児通所支援給付費負担金	166,415,929円
低所得者保険料軽減負担金	30,059,832円
保育所運営費	914,509,387円
児童扶養手当給付費	60,915,556円
児童手当交付金	390,626,996円
生活保護費負担金	365,305,500円

国庫補助金

総務費国庫補助金

デジタル田園都市国家構想推進交付金	48,018,555円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	474,993,537円
社会保障・税番号制度システム整備事業（明許繰越分）	11,621,000円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（明許繰越分）	23,486,870円

民生費国庫補助金

地域子ども・子育て支援事業	85,899,000円
---------------	-------------

土木費国庫補助金

社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費補助金）	63,739,000円
地方創生道整備推進交付金	47,380,000円
社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費補助金・明許繰越分）	80,540,000円
地方創生道整備推進交付金（明許繰越分）	20,227,000円
社会資本整備総合交付金（住宅費補助金）	21,857,000円

教育費国庫補助金

学校施設環境改善交付金（小学校費補助金）	38,272,000円
学校施設環境改善交付金（中学校費補助金）	34,469,000円
史跡等保存整備事業	11,048,000円

国庫委託金

総務費国庫委託金

マイナンバーカード交付事務費

11,396,000円

収入済額を前年度と比較すると、134,745,301円(3.6%)減少している。これは、主に総務費国庫補助金の地方創生臨時交付金が383,627,771円(44.7%)減少したことによるものである。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6	4,969,826,000	2,890,678,805	2,890,678,805	0	58.2	100.0
令和5	4,119,755,000	3,116,931,299	3,116,931,299	0	75.7	100.0
増減	850,071,000	△ 226,252,494	△ 226,252,494	0	△ 17.5	0.0

当年度の県支出金は、収入済額2,890,678,805円で、予算現額に対し2,079,147,195円の収入減となっており、収入率は58.2%である。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県負担金	1,088,776,632	1,016,500,687	72,275,945	7.1
県補助金	1,689,050,443	2,019,846,025	△ 330,795,582	△ 16.4
県委託金	112,851,730	80,584,587	32,267,143	40.0
合計	2,890,678,805	3,116,931,299	△ 226,252,494	△ 7.3

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

民生費県負担金

自立支援医療給付費	13,675,000円
介護給付・訓練等給付費	260,144,500円
障害児通所支援給付費負担金	84,129,250円
低所得者保険料軽減負担金	15,029,916円
保育所運営費	371,347,807円
児童手当交付金	68,905,441円
保険基盤安定県負担金(国民健康保険医療費助成負担金)	122,427,324円
保険基盤安定県負担金(後期高齢者医療助成費負担金)	137,404,875円

県補助金

民生費県補助金

重度心身障害者医療費助成事業	35,554,000円
子ども医療費助成事業	14,488,000円
地域子ども・子育て支援事業	78,605,000円
子どものための教育・保育給付費	52,795,986円

農林水産業費県補助金

活動火山周辺地域防災営農対策事業	176,906,000円
かごしまの農業未来創造支援事業	54,319,000円
多面的機能支払交付金	55,673,546円
環境保全型農業直接支払交付金事業	18,746,550円
基幹水利施設管理事業	26,851,000円
産地生産基盤パワーアップ事業	24,380,000円
農地耕作条件改善事業交付金	18,372,000円
新規就農者育成総合対策事業	20,350,000円
活動火山周辺地域防災営農対策事業(明許繰越分)	48,625,000円

畜産クラスター事業（明許繰越分）	706,133,000円
産地生産基盤パワーアップ事業（明許繰越分）	73,000,000円
農地耕作条件改善事業交付金（明許繰越分）	129,959,000円
林道橋点検診断・保全整備事業（農山漁村地域整備交付金）	15,950,000円
水産物供給基盤機能保全事業	33,000,000円

県委託金

総務費県委託金

権限移譲交付金・委託金	14,596,000円
県民税徴収取扱費	42,440,239円
衆議院議員選挙費交付金	22,421,900円
県知事選挙費交付金	23,875,389円

収入済額を前年度と比較すると、226,252,494円（△7.3%）減少している。これは、主に農林水産業費県補助金の畜産クラスター事業が前年度から繰り越されたものの、活動火山周辺地域防災営農対策事業が明許繰越分と合わせて145,671,000円（39.2%）及び産地生産基盤パワーアップ事業が明許繰越分と合わせて387,770,000円（79.9%）それぞれ減少したことによるものである。

第17款 財産収入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6	39,590,000	58,632,907	58,632,907	0	0	148.1	100.0
令和5	46,410,000	75,257,269	74,416,375	0	840,894	160.3	98.9
増減	△ 6,820,000	△ 16,624,362	△ 15,783,468	0	△ 840,894	△ 12.2	1.1

当年度の財産収入は、収入済額 58,632,907 円で、予算現額に対し 19,042,907 円の収入増となっており、収入率は 148.1% である。

また、調定額に対する収入率は 100.0% で、前年度と比較すると、1.1 ポイント高くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	38,574,736	30,028,374	8,546,362	28.5
財産売払収入	20,058,171	44,388,001	△ 24,329,830	△ 54.8
合計	58,632,907	74,416,375	△ 15,783,468	△ 21.2

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

利子及び配当金

利子及び配当金	29,778,816円
---------	-------------

財産売払収入

不動産売払収入

土地売払収入	13,000,000円
--------	-------------

収入済額を前年度と比較すると、15,783,468円（21.2%）減少している。これは、主に不動産売払収入の土地売払収入が14,852,494円（53.3%）減少したことによるものである。

収入未済額を前年度と比較すると、840,894円（皆減）減少している。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6	5,378,610,000	5,268,937,956	5,268,937,956	0	98.0	100.0
令和5	6,805,064,000	6,770,354,701	6,770,354,701	0	99.5	100.0
増減	△ 1,426,454,000	△ 1,501,416,745	△ 1,501,416,745	0	△ 1.5	0.0

当年度の寄附金は、収入済額 5,268,937,956 円で、予算現額に対し 109,672,044 円の収入減となっており、収入率は98.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、1,501,416,745 円 (22.2%) 減少している。これは、主にふるさと志基金寄附金が 1,574,694,141 円 (23.3%) 減少したことによるものである。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6	5,870,471,000	5,174,350,325	5,174,350,325	0	88.1	100.0
令和5	6,383,999,000	5,816,514,348	5,816,514,348	0	91.1	100.0
増減	△ 513,528,000	△ 642,164,023	△ 642,164,023	0	△ 3.0	0.0

当年度の繰入金は、収入済額 5,174,350,325 円で、予算現額に対し 696,120,675 円の収入減となっており、収入率は88.1%である。

なお、基金別及び会計別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
基金繰入金	5,144,236,652	5,789,706,390	△ 645,469,738	△ 11.1
財政調整基金	0	0	0	—
減債基金	29,205,000	2,417,000	26,788,000	1,108.3
施設整備事業基金	93,482,000	72,480,000	21,002,000	29.0
地域づくり推進基金	54,531,000	68,073,000	△ 13,542,000	△ 19.9
地域福祉基金	26,563,000	26,205,000	358,000	1.4
漁業振興基金	—	16,356	△ 16,356	皆減
生涯学習推進基金	—	10,834	△ 10,834	皆減
オラレまちづくり基金	10,279,000	10,257,000	22,000	0.2
ふるさと志基金	4,845,503,000	5,538,451,000	△ 692,948,000	△ 12.5
中山間ふるさと水と土保全事業積立基金	—	30,319,413	△ 30,319,413	皆減
森林環境譲与税基金	38,865,652	32,419,787	6,445,865	19.9
企業版ふるさと納税基金	45,808,000	9,057,000	36,751,000	405.8
特別会計繰入金	30,113,673	26,807,958	3,305,715	12.3
国民健康保険特別会計	0	215,026	△ 215,026	皆減
介護保険特別会計	30,035,511	25,949,577	4,085,934	15.7
後期高齢者医療特別会計	78,162	643,355	△ 565,193	△ 87.9
合計	5,174,350,325	5,816,514,348	△ 642,164,023	△ 11.0

収入済額を前年度と比較すると、642,164,023 円 (11.0%) 減少している。これは、主に基金繰入金のふるさと志基金繰入金が 692,948,000 円 (12.5%) 減少したことによるものである。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6	782,032,000	782,031,416	782,031,416	0	100.0	100.0
令和5	902,354,000	902,354,226	902,354,226	0	100.0	100.0
増減	△ 120,322,000	△ 120,322,810	△ 120,322,810	0	0.0	0.0

当年度の繰越金は、収入済額782,031,416円である。

収入済額を前年度と比較すると、120,322,810円(13.3%)減少している。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6	291,349,000	328,669,065	310,045,941	58,580	18,564,793	106.4	94.3
令和5	358,884,000	394,708,939	376,707,384	0	18,001,555	105.0	95.4
増減	△ 67,535,000	△ 66,039,874	△ 66,661,443	58,580	563,238	1.4	△ 1.1

当年度の諸収入は、収入済額310,045,941円で、予算現額に対し18,696,941円の収入増となっており、収入率は106.4%である。

また、調定額に対する収入率は94.3%で、前年度と比較すると、1.1ポイント低くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	5,898,701	7,175,294	△ 1,276,593	△ 17.8
預 金 利 子	1,699,732	251,494	1,448,238	575.9
貸付金元利収入	19,984,430	18,522,006	1,462,424	7.9
雑 入	282,463,078	350,758,590	△ 68,295,512	△ 19.5
合計	310,045,941	376,707,384	△ 66,661,443	△ 17.7

収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入

肉用繁殖雌牛導入資金貸付収入 19,984,430円

雑入

資源ごみ等売払金 23,245,269円

競艇場外発売場オラレ収入金 22,949,946円

指定ごみ袋益金 23,253,600円

市町村振興助成事業補助金 16,400,000円

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業委託金 10,941,503円

介護給付・訓練等給付費(過年度分) 12,040,795円

障害児通所支援給付費負担金(過年度分) 14,412,619円

県地域振興公社営事業参加者負担金 28,835,000円

収入済額を前年度と比較すると、66,661,443円(17.7%)減少している。これは、主に雑入のスポーツ振興くじ助成金が80,000,000円(皆減)減少したことによるものである。

不納欠損額58,580円は、生活支援ハウス利用者負担金(過年度分)であるが、必要な議決を経ずに不納欠損処分を行っている。

収入未済額18,564,793円の主なものは、雑入の生活保護費返還金10,964,982円及び生活保護費徴収金6,707,115円である。

収入未済額を前年度と比較すると、563,238円(3.1%)増加している。

第22款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6	1,779,537,000	1,634,037,000	1,634,037,000	0	91.8	100.0
令和5	1,970,463,000	1,851,963,000	1,851,963,000	0	94.0	100.0
増減	△ 190,926,000	△ 217,926,000	△ 217,926,000	0	△ 2.2	0.0

当年度の市債は、収入済額1,634,037,000円で、予算現額に対し145,500,000円の収入減となっており、収入率は91.8%である。

なお、起債の目的別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
公 共 事 業 等	234,500	174,500	60,000	34.4
一 般 単 独 事 業	691,000	616,000	75,000	12.2
合併特例事業	634,500	504,500	130,000	25.8
緊急防災・減災事業	4,000	58,200	△ 54,200	△ 93.1
脱炭素化推進事業	43,000	51,100	△ 8,100	△ 15.9
緊急自然災害防止対策事業	9,500	2,200	7,300	331.8
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	16,200	5,100	11,100	217.6
一般補助施設整備等事業	8,700	5,100	3,600	70.6
学校教育施設等整備事業債	7,500	0	7,500	皆増
過 疎 対 策 事 業	627,600	943,200	△ 315,600	△ 33.5
漁 港 事 業	33,000	25,000	8,000	32.0
市道整備事業	212,700	177,600	35,100	19.8
急傾斜地崩壊対策事業	20,200	14,200	6,000	42.3
消防防災施設等整備事業	20,200	18,100	2,100	11.6
農業近代化施設事業	11,400	200	11,200	5,600.0
農 道 事 業	0	4,800	△ 4,800	皆減
林 道 事 業	13,000	7,300	5,700	78.1
港 湾 事 業	6,900	2,000	4,900	245.0
観 光 施 設 事 業	14,000	10,000	4,000	40.0
教育文化施設等事業	194,700	551,700	△ 357,000	△ 64.7
過疎地域自立促進特別事業	101,500	132,300	△ 30,800	△ 23.3
臨 時 財 政 対 策 事 業	29,837	63,363	△ 33,526	△ 52.9
災 害 復 旧 事 業	34,900	49,800	△ 14,900	△ 29.9
現年補助災害復旧事業	0	2,400	△ 2,400	皆減
現年単独災害復旧事業	34,900	47,400	△ 12,500	△ 26.4
合計	1,634,037	1,851,963	△ 217,926	△ 11.8

当年度末の市債の現在高は19,312,506千円で、前年度末と比較すると、721,988千円(3.6%)減少している。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	169,522,142	0.5	171,403,779	0.5	△ 1,881,637	△ 1.1
総務費	8,830,694,117	28.4	10,280,567,988	30.2	△ 1,449,873,871	△ 14.1
民生費	8,002,412,939	25.7	7,708,245,705	22.6	294,167,234	3.8
衛生費	1,444,988,164	4.6	1,424,398,136	4.2	20,590,028	1.4
農林水産業費	2,416,218,331	7.8	2,475,843,111	7.3	△ 59,624,780	△ 2.4
商工費	3,356,360,043	10.8	4,742,317,999	13.9	△ 1,385,957,956	△ 29.2
土木費	1,509,037,249	4.8	1,199,683,469	3.5	309,353,780	25.8
消防費	606,370,828	2.0	658,482,361	1.9	△ 52,111,533	△ 7.9
教育費	2,311,651,689	7.4	2,548,244,212	7.5	△ 236,592,523	△ 9.3
災害復旧費	69,054,823	0.2	185,974,810	0.6	△ 116,919,987	△ 62.9
公債費	2,437,177,574	7.8	2,670,712,697	7.8	△ 233,535,123	△ 8.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	31,153,487,899	100.0	34,065,874,267	100.0	△ 2,912,386,368	△ 8.5

翌年度繰越額は、繰越明許費 2,509,005,000 円である。

繰越明許費の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
総務費	戸籍住民基本台帳費	氏名の振り仮名の法制化に伴う通知書作成発送業務事業	5,380,000	4,515,000	0	国庫支出金 4,514,000	1,000
民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯に対する給付金給付事業	203,698,000	46,059,000	0	国庫支出金 46,059,000	0
衛生費	保健衛生費	小児科開設支援事業補助金	95,000,000	95,000,000	0	その他 95,000,000	0
農林水産業費	農業費	農地耕作条件改善事業	196,087,000	168,917,000	0	県支出金 168,917,000	0
		活動火山周辺地域防災営農対策事業	158,771,000	18,533,000	0	県支出金 18,533,000	0
		活動火山周辺地域防災営農対策事業	43,647,000	5,981,000	0	県支出金 5,981,000	0
		産地生産基盤パワーアップ事業	49,045,000	47,250,000	0	県支出金 47,250,000	0
		農産物等輸出拡大施設整備事業	29,358,000	29,358,000	0	県支出金 29,358,000	0
		新基本計画実装・農業構造転換支援事業	1,617,124,000	1,572,629,000	0	県支出金 1,572,629,000	0
		かごしまの農業未来創造支援事業	32,700,000	20,930,000	0	県支出金 8,372,000 市債 10,900,000	1,658,000

商工費	商工費	国民宿舎特別会計繰出金	39,270,000	39,270,000	0	その他 1,970,000 市債 37,300,000	0
		物価高騰対応重点支援商品券発行事業	150,836,000	150,611,000	0	国庫支出金 107,347,000 その他 43,264,000	0
土木費	道路橋りょう費	市道維持補修事業	137,784,000	14,352,000	市債 51,000	国庫支出金 6,941,000 市債 7,300,000	60,000
		道路新設改良事業	249,000,000	134,900,000	市債 87,000	国庫支出金 74,614,000 市債 60,100,000	99,000
消防費	消防費	トイレカー導入補助事業	27,600,000	27,600,000	0	国庫支出金 13,800,000	13,800,000
教育費	小学校費	小学校施設改修事業	4,413,000	3,564,000	0	市債 3,300,000	264,000
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧事業	95,200,000	93,536,000	0	県支出金 92,019,000 市債 1,200,000	317,000
	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	36,000,000	36,000,000	0	県支出金 20,100,000 市債 13,400,000	2,500,000

翌年度繰越額を前年度と比較すると、1,207,671,000円（92.8%）増加している。

歳出の款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6	171,834,000	169,522,142	0	2,311,858	98.7
令和5	175,511,000	171,403,779	0	4,107,221	97.7
増減	△ 3,677,000	△ 1,881,637	0	△ 1,795,363	1.0

当年度の議会費は、当初予算額176,125,000円で、補正予算において4,291,000円を減額した予算現額は、171,834,000円となっている。

支出済額は、169,522,142円で、予算現額に対する執行率は、98.7%となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬71,371,200円、議員分期末手当23,597,085円及び議員共済費負担金20,652,800円である。

支出済額を前年度と比較すると、1,881,637円（1.1%）減少している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6	9,180,352,000	8,830,694,117	4,515,000	345,142,883	96.2
令和5	10,490,458,000	10,280,567,988	17,012,000	192,878,012	98.0
増減	△ 1,310,106,000	△ 1,449,873,871	△ 12,497,000	152,264,871	△ 1.8

当年度の総務費は、当初予算額6,005,038,000円で、補正予算において3,157,026,000円を増額し、繰越事業費繰越額17,012,000円及び予備費支出額1,276,000円を加えた予算現額は、9,180,352,000円となっている。

支出済額は、8,830,694,117円で、予算現額に対する執行率は、96.2%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
総務管理費	8,264,905,903	9,826,073,596	△ 1,561,167,693	△ 15.9
徴税費	289,283,485	276,792,898	12,490,587	4.5
戸籍住民基本台帳費	191,784,128	127,242,322	64,541,806	50.7
選挙費	56,060,543	23,075,335	32,985,208	142.9
統計調査費	12,208,576	8,722,563	3,486,013	40.0
監査委員費	16,451,482	18,661,274	△ 2,209,792	△ 11.8
合計	8,830,694,117	10,280,567,988	△ 1,449,873,871	△ 14.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

一般管理費

消耗品費	11,119,170円
通信運搬費	37,180,042円
手数料	10,710,194円
事務機器借上料	13,437,864円
減債基金積立金	59,700,015円
施設整備事業基金積立金	807,014,109円
地域づくり推進基金積立金	82,969,404円
庁舎整備事業基金積立金	200,262,050円

財産管理費

光熱水費	31,367,638円
修繕料	11,809,307円
本庁舎等警備業務委託料	22,638,000円

企画費

手数料	12,204,390円
移住・交流支援センター運営業務委託料	25,666,300円
地域公共交通活性化協議会負担金	18,990,796円
奨学金返還支援事業補助金	19,384,888円
定住支援事業補助金	57,900,000円
地方公共交通特別対策事業補助金	24,715,000円
ふるさと志基金積立金	5,203,437,723円
企業版ふるさと納税基金積立金	77,687,629円

情報管理費

事務機器保守点検管理業務委託料	44,950,202円
ソフトウェア保守業務委託料	48,040,776円
電算システム業務委託料	70,021,600円

事務機器借上料	81,791,540 円
システム使用料	40,266,484 円
しぶし志ネット設備譲渡補助金	32,944,000 円
自治振興費	
自治会運営費助成金	32,976,000 円
地域コミュニティ協議会活動促進事業交付金	35,757,445 円
自治会提案型活性化助成金	30,085,000 円
コミュニティ振興助成事業補助金	20,500,000 円

徴税費

賦課徴収費

土地評価策定業務委託料	26,745,400 円
デジタルオルソ画像共同更新事業負担金	11,423,000 円

戸籍住民基本台帳費

「書かない窓口」システム構築業務委託料	31,138,800 円
---------------------	--------------

支出済額を前年度と比較すると、1,449,873,871 円（14.1%）減少している。これは、主に総務管理費の施設整備事業基金積立金が149,624,844 円（15.6%）及び企画費のふるさと志基金積立金が1,570,371,622 円（23.2%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費4,515,000 円で、戸籍住民基本台帳費の氏名の振り仮名の法制化に伴う通知書作成発送業務事業である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6	8,298,260,000	8,002,412,939	46,059,000	249,788,061	96.4
令和5	7,963,687,000	7,708,245,705	44,075,000	211,366,295	96.8
増減	334,573,000	294,167,234	1,984,000	38,421,766	△ 0.4

当年度の民生費は、当初予算額7,454,716,000 円で、補正予算において799,469,000 円を増額し、繰越事業費繰越額44,075,000 円を加えた予算現額は、8,298,260,000 円となっている。

支出済額は、8,002,412,939 円で、予算現額に対する執行率は、96.4%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
社会福祉費	4,434,276,284	4,345,117,139	89,159,145	2.1
児童福祉費	3,122,055,236	2,845,365,264	276,689,972	9.7
生活保護費	445,831,419	517,563,302	△ 71,731,883	△ 13.9
災害救助費	250,000	200,000	50,000	25.0
合計	8,002,412,939	7,708,245,705	294,167,234	3.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉総務費

生活困窮者自立相談支援事業委託料	11,235,013 円
志布志市社会福祉協議会運営費補助金	45,956,248 円
定額減税補足給付金（調整給付金）	225,920,000 円
物価高騰対応重点支援給付金	84,650,000 円
物価高騰対応重点支援給付金（明許繰越分）	12,650,000 円
住民税非課税世帯に対する給付金	150,500,000 円
地域福祉基金積立金	100,524,918 円

国民健康保険特別会計繰出金	321,195,317 円
障害福祉総務費	
重度心身障害者医療費助成事業費	70,586,255 円
特別障害者手当等支給事業費	10,735,040 円
自立支援費	
障害者基幹相談支援事業費	22,341,000 円
自立支援医療費支給事業費	44,090,688 円
介護給付費・訓練等給付費	1,033,360,737 円
障害児通所支援給付事業費	333,125,904 円
老人福祉費	
報償金	13,546,000 円
福祉タクシー運行事業委託料	20,961,600 円
曾於南部厚生事務組合負担金（老人ホーム）	35,004,000 円
曾於地区介護保険組合負担金	47,256,000 円
高年齢者労働能力活用事業補助金	14,600,000 円
老人保護措置事業費	188,909,741 円
介護保険特別会計繰出金	548,489,000 円
福祉施設費	
健康ふれあいプラザ指定管理料	14,438,527 円
後期高齢者医療費	
県後期高齢者医療広域連合負担金	448,171,754 円
後期高齢者医療特別会計繰出金	184,961,500 円
児童福祉費	
児童福祉総務費	
報償金	16,650,000 円
放課後児童クラブ運営事業委託料	193,126,720 円
子ども医療費助成事業費	102,076,259 円
児童措置費	
児童手当	650,880,000 円
保育所費	
一時預かり事業補助金	11,486,170 円
保育所運営費	1,807,771,970 円
保育所等給食支援事業費	12,668,175 円
ひとり親福祉費	
ひとり親家庭医療費助成事業費	17,656,282 円
児童扶養手当	183,440,560 円
生活保護費	
生活保護総務費	
生活扶助費等国庫負担金返還金	35,837,204 円
生活保護扶助費	
生活保護扶助費	395,298,624 円

支出済額を前年度と比較すると、294,167,234 円（3.8%）増加している。これは、主に社会福祉費の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金が 535,090,000 円（皆減）減少したものの、社会福祉費の定額減税補足給付金（調整給付金）が 225,920,000 円（皆増）、住民税非課税世帯に対する給付金が 150,500,000 円（皆増）及び地域福祉基金積立金が 100,070,809 円（22,036.7%）並びに自立支援費の障害児通所支援給付事業費が 109,329,077 円（48.9%）並びに児童福祉費の児童手当が 187,760,000 円（40.5%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費 46,059,000 円で、社会福祉費の住民税非課税世帯に対する給付金給付事業である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6	1,625,068,000	1,444,988,164	95,000,000	85,079,836	88.9
令和5	1,477,224,000	1,424,398,136	439,000	52,386,864	96.4
増減	147,844,000	20,590,028	94,561,000	32,692,972	△ 7.5

当年度の衛生費は、当初予算額 1,539,720,000 円で、補正予算において 84,909,000 円を増額し、繰越事業費繰越額 439,000 円を加えた予算現額は、1,625,068,000 円となっている。

支出済額は、1,444,988,164 円で、予算現額に対する執行率は、88.9%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
保健衛生費	979,158,968	996,143,189	△ 16,984,221	△ 1.7
清掃費	465,829,196	428,254,947	37,574,249	8.8
合計	1,444,988,164	1,424,398,136	20,590,028	1.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

保健衛生総務費

共同利用型病院運営費負担金	14,969,086 円
曾於医師会夜間急病センター負担金	12,444,204 円
水道事業会計補助金	46,624,000 円
農業集落排水事業会計補助金	111,730,000 円
農業集落排水事業会計出資金	63,270,000 円

予防費

インフルエンザ予防接種業務委託料	13,016,091 円
定期予防接種業務委託料	54,630,137 円

母子保健費

妊婦・乳幼児健康診査業務委託料	14,353,124 円
-----------------	--------------

環境衛生費

消耗品費	21,917,002 円
曾於北部衛生処理組合負担金	17,657,000 円
曾於南部厚生事務組合負担金 (衛生センター)	84,319,000 円
曾於南部厚生事務組合負担金 (火葬場)	27,655,000 円
曾於南部厚生事務組合負担金 (清掃センター)	55,678,000 円

健康づくり費

がん検診業務委託料	24,807,473 円
特定健康診査等検診業務委託料	14,539,877 円

清掃費

塵芥処理費

資源ごみ収集運搬業務委託料	65,762,400 円
資源ごみ中間処理業務委託料	92,175,600 円
ごみ収集運搬業務委託料	112,497,594 円
生ごみ・草木剪定枝リサイクル (堆肥化) 処理業務委託料	59,024,368 円
循環センター (志布志地区) 整備工事請負費	39,597,800 円
用地取得費	29,470,000 円

し尿処理費

浄化槽設置整備事業補助金

31,575,000円

支出済額を前年度と比較すると、20,590,028円（1.4%）増加している。これは、主に保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料が23,807,673円（76.3%）及び清掃費の使用済紙おむつ専用回収ボックス設置業務委託料が24,816,000円（皆減）減少したものの、清掃費の循環センター（志布志地区）整備工事請負費が39,597,800円（皆増）及び用地取得費が29,470,000円（皆増）増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費95,000,000円で、保健衛生費の小児科開設支援事業である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6	4,394,371,000	2,416,218,331	1,863,598,000	114,554,669	55.0
令和5	3,555,141,000	2,475,843,111	1,026,690,000	52,607,889	69.6
増減	839,230,000	△ 59,624,780	836,908,000	61,946,780	△ 14.6

当年度の農林水産業費は、当初予算額1,719,945,000円で、補正予算において1,647,736,000円を増額し、繰越事業費繰越額1,026,690,000円を加えた予算現額は、4,394,371,000円となっている。

支出済額は、2,416,218,331円で、予算現額に対する執行率は、55.0%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農業費	2,184,662,900	2,284,177,850	△ 99,514,950	△ 4.4
林業費	161,783,521	138,060,046	23,723,475	17.2
水産業費	69,771,910	53,605,215	16,166,695	30.2
合計	2,416,218,331	2,475,843,111	△ 59,624,780	△ 2.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費

農業総務費

やっちくふるさと館外部塗装工事請負費 14,520,000円

農業振興費

報償金 10,922,600円

公益財団法人志布志市農業公社負担金 39,087,000円

環境保全型農業直接支払交付金 24,995,400円

経営開始資金事業補助金 20,250,000円

経営発展支援事業補助金 39,792,000円

園芸振興費

産地パワーアップ事業補助金 22,585,000円

農地耕作条件改善事業補助金 27,157,000円

活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金 139,716,000円

かごしまの農業未来創造支援事業補助金 10,585,000円

農地耕作条件改善事業補助金（病虫害対策型）（明許繰越分） 121,733,000円

活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金（明許繰越分） 48,625,000円

茶業振興費

活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金 37,190,000円

産地パワーアップ事業補助金（明許繰越分） 73,000,000円

畜産業費

高品質生産対策事業補助金 13,980,000円

肉用子牛臨時経営支援事業補助金 13,320,000円

県地域振興公社営事業負担金	28,835,000 円
畜産クラスター事業補助金	706,133,000 円
肉用繁殖雌牛導入事業貸付金	12,845,774 円
農地整備費	
農地耕作条件改善事業中村 2 期地区ポンプ設備整備工事請負費	25,800,000 円
農地耕作条件改善事業中村地区用水路工事請負費（明許繰越分）	12,000,000 円
県営土地改良事業負担金	89,446,109 円
多面的機能支払交付金事業補助金	73,452,728 円
土地改良費	
基幹水利施設修繕料	19,290,000 円
基幹水利施設管理業務委託料	16,199,389 円
水利施設管理強化事業負担金（曾於南部地区）	13,091,933 円
県営畑地帯総合整備事業借入金償還負担金	31,785,418 円
林業費	
林業振興費	
森林環境譲与税基金積立金	44,204,688 円
林道整備費	
林道境屋・柳井谷線石踊橋補修工事請負費	29,000,000 円

水産業費

漁港建設費

夏井漁港防波堤（a）補修工事請負費	66,000,000 円
-------------------	--------------

支出済額を前年度と比較すると、59,624,780 円（2.4%）減少している。これは、主に農業費の畜産業費の畜産クラスター事業補助金が 269,521,000 円（61.7%）増加したものの、園芸振興費の活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金が 128,885,000 円（48.0%）及び茶業振興費の産地パワーアップ事業補助金（明許繰越分）が 412,150,000 円（85.0%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1,863,598,000 円で、農業費の園芸振興費の農地耕作条件改善事業 168,917,000 円及び活動火山周辺地域防災営農対策事業 18,533,000 円、茶業振興費の活動火山周辺地域防災営農対策事業 5,981,000 円、産地パワーアップ事業 47,250,000 円、農産物等輸出拡大施設整備事業 29,358,000 円及び新基本計画実装・農業構造転換支援事業 1,572,629,000 円並びに農地整備費のかごしまの農業未来創造支援事業 20,930,000 円である。

第 7 款 商工費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6	4,193,124,000	3,356,360,043	189,881,000	646,882,957	80.0
令和 5	5,216,138,000	4,742,317,999	0	473,820,001	90.9
増減	△ 1,023,014,000	△ 1,385,957,956	189,881,000	173,062,956	△ 10.9

当年度の商工費は、当初予算額 2,614,762,000 円で、補正予算において 1,578,362,000 円増額した予算現額は、4,193,124,000 円となっている。

支出済額は、3,356,360,043 円で、予算現額に対する執行率は、80.0%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工費

商工総務費

国民宿舎特別会計繰出金	37,892,000 円
-------------	--------------

商工業振興費

特産品販売力向上事業委託料	148,620,351 円
建物借上料	13,461,924 円
プレミアム商品券発行事業補助金	67,627,226 円

商工業支援事業補助金	17,309,000 円
観光費	
消耗品費	1,663,955,402 円
修繕料	12,543,800 円
手数料	552,741,363 円
ダグリ岬遊園地等指定管理料	14,840,000 円
ふるさと納税運営事業業務委託料	24,770,055 円
ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」返礼品調達及び発送業務委託料	228,955,984 円
ふるさと納税オンラインワンストップ特例申請書受付処理業務委託料	10,974,920 円
寄附金受領証明書・ワンストップ特例申請書発行・受付業務委託料	49,062,990 円
特産品PR促進事業委託料	24,770,055 円
特産品開発推進事業委託料	16,831,749 円
東京駐在所運営事業委託料	15,022,165 円
シティセールス・メディアミックス広告宣伝業務委託料	16,250,000 円
観光特産品協会運営事業補助金	37,556,939 円
スポーツ合宿等誘致奨励金	10,272,215 円
港湾振興費	
志布志港海外販路拡大業務委託料	11,352,660 円
さんふらわあ志布志航路利用促進協議会補助金	14,033,000 円
志布志港新若浜地区国際コンテナターミナル利用促進事業助成金	48,409,000 円

支出済額を前年度と比較すると、1,385,957,956 円 (29.2%) 減少している。これは、主に商工業振興費の特産品販売力向上事業委託料が 148,620,351 円 (皆増) 増加したものの、くらし応援志券換金業務委託料が 287,865,885 円 (皆減) 並びに観光費の消耗品費が 728,434,350 円 (30.4%)、手数料が 142,565,815 円 (20.5%) 及びふるさと納税運営事業業務委託料が 160,992,779 円 (86.7%) 減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費 189,881,000 円で、国民宿舎特別会計繰出金 39,270,000 円及び物価高騰対応重点支援商品券発行事業 150,611,000 円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6	1,696,290,000	1,509,037,249	149,252,000	38,000,751	89.0
令和5	1,426,094,000	1,199,683,469	197,457,000	28,953,531	84.1
増減	270,196,000	309,353,780	△ 48,205,000	9,047,220	4.9

当年度の土木費は、当初予算額 1,468,287,000 円で、補正予算において 30,546,000 円を増額し、繰越事業費繰越額 197,457,000 円を加えた予算現額は、1,696,290,000 円となっている。

支出済額は、1,509,037,249 円で、予算現額に対する執行率は、89.0%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
土木管理費	162,297,242	136,955,653	25,341,589	18.5
道路橋りょう費	823,039,065	721,196,981	101,842,084	14.1
河川費	26,543,312	22,390,380	4,152,932	18.5
港湾費	267,763,220	171,245,139	96,518,081	56.4
都市計画費	85,319,068	76,874,138	8,444,930	11.0
住宅費	144,075,342	71,021,178	73,054,164	102.9
合計	1,509,037,249	1,199,683,469	309,353,780	25.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費

道路維持費

報償金	13,457,345 円
光熱水費	10,193,611 円
委託料	133,509,235 円
工事請負費	142,515,000 円

道路新設改良費

委託料	26,265,467 円
工事請負費	288,222,000 円
用地取得費	11,031,986 円
県単独道路整備事業負担金	14,800,000 円
補償金	49,286,412 円

河川費

砂防費

急傾斜地崩壊対策事業負担金	21,600,000 円
---------------	--------------

港湾費

港湾建設費

港湾改修事業負担金	267,598,220 円
-----------	---------------

都市計画費

都市計画総務費

危険廃屋解体撤去補助金	17,896,000 円
-------------	--------------

住宅費

住宅管理費

修繕料	10,404,147 円
住宅リフォーム助成金	13,886,000 円

住宅建設費

委託料	12,263,680 円
工事請負費	86,672,480 円
建物取得費	11,956,094 円

支出済額を前年度と比較すると、309,353,780 円 (25.8%) 増加している。これは、主に道路橋りょう費の道路維持費の工事請負費が 38,047,546 円 (36.4%) 及び道路新設改良費の補償金が 43,021,680 円 (686.7%)、港湾費の港湾改修事業負担金が 96,500,081 円 (56.4%) 並びに住宅費の住宅建設費で工事請負費が 62,866,280 円 (264.1%) 増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費 149,252,000 円で、道路橋りょう費の市道維持補修事業 14,352,000 円及び道路新設改良事業 134,900,000 円である。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6	656,811,000	606,370,828	27,600,000	22,840,172	92.3
令和5	677,033,000	658,482,361	0	18,550,639	97.3
増減	△ 20,222,000	△ 52,111,533	27,600,000	4,289,533	△ 5.0

当年度の消防費は、当初予算額635,438,000円で、補正予算において21,312,000円を増額し、予備費支出額61,000円を加えた予算現額は、656,811,000円となっている。

支出済額は、606,370,828円で、予算現額に対する執行率は、92.3%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

消防費

常備消防費

大隅曾於地区消防組合負担金 421,139,000円

非常備消防費

消防団員報酬 75,795,514円

鹿児島県市町村総合事務組合負担金（消防補償等） 11,004,904円

消防施設費

志布志消防署改修工事請負費 12,093,400円

支出済額を前年度と比較すると、52,111,533円（7.9%）減少している。これは、主に消防ポンプ自動車購入費が57,750,000円（皆減）及び津波避難施設整備工事請負費（通山地区）（明許繰越分）が35,442,000円（皆減）減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費27,600,000円で、トイレカー導入補助事業である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6	2,447,945,000	2,311,651,689	3,564,000	132,729,311	94.4
令和5	2,675,980,000	2,548,244,212	11,019,000	116,716,788	95.2
増減	△ 228,035,000	△ 236,592,523	△ 7,455,000	16,012,523	△ 0.8

当年度の教育費は、当初予算額2,314,082,000円で、補正予算において119,819,000円を増額し、繰越事業費繰越額11,019,000円及び予備費支出額3,025,000円を加えた予算現額は、2,447,945,000円となっている。

支出済額は、2,311,651,689円で、予算現額に対する執行率は、94.4%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
教育総務費	364,288,864	306,225,583	58,063,281	19.0
小学校費	527,737,137	515,180,894	12,556,243	2.4
中学校費	368,072,839	152,507,574	215,565,265	141.3
社会教育費	452,963,466	571,816,432	△ 118,852,966	△ 20.8
保健体育費	598,589,383	1,002,513,729	△ 403,924,346	△ 40.3
合計	2,311,651,689	2,548,244,212	△ 236,592,523	△ 9.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費

教育指導費

消耗品費 16,027,808円

小学校費

学校管理費

消耗品費 35,323,001円

光熱水費	43,180,826 円
小学校防犯・LED 照明設備改修工事請負費	75,900,000 円
志布志小学校北側校舎トイレ環境整備工事請負費	54,181,600 円
志布志小学校北側校舎老朽化改修工事請負費	63,745,000 円
教育振興費	
小規模校入学特別認可制度通学業務委託料	12,122,498 円
物品借上料	44,196,900 円
中学校費	
学校管理費	
消耗品費	18,963,796 円
光熱水費	18,475,224 円
防犯・LED 照明設備改修工事請負費	71,500,000 円
有明中学校校舎トイレ環境整備工事請負費	25,990,800 円
有明中学校校舎老朽化改修工事請負費	93,654,000 円
志布志中学校通学路改良改修工事請負費（明許繰越分）	10,189,000 円
教育振興費	
通学バス運行業務委託料	10,400,989 円
物品借上料	16,635,300 円
就学援助費（医療費を含む。）	12,756,130 円
社会教育費	
生涯学習推進費	
有明開田の里公園及び有明農業歴史資料館指定管理料	18,426,000 円
生涯学習推進事業委託料	25,362,000 円
文化会館費	
修繕料	19,943,506 円
志布志市文化会館指定管理料	26,229,100 円
やっちくふれあいセンター指定管理料	20,832,000 円
保健体育費	
体育施設費	
修繕料	23,792,920 円
志布志運動公園運動施設指定管理料	47,865,702 円
城山総合公園運動施設指定管理料	21,724,000 円
有明体育施設指定管理料	22,161,000 円
しおかぜ公園環境美化業務委託料	16,005,900 円
城山総合公園大プール塗装改修工事請負費	11,715,000 円
有明体育館屋根防水工事請負費	105,032,000 円
学校給食センター費	
光熱水費	16,023,067 円
修繕料	13,909,476 円
調理配送業務委託料	123,068,000 円
学校給食費補助金	126,243,876 円

支出済額を前年度と比較すると、236,592,523 円（9.3%）減少している。これは、主に中学校費の学校管理費の工事請負費が 205,115,307 円（1,489.6%）増加したものの、保健体育費の体育施設費の工事請負費が 432,915,320 円（77.7%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費 3,564,000 円で、小学校費の小学校施設改修事業である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6	201,229,000	69,054,823	129,536,000	2,638,177	34.3
令和5	205,909,000	185,974,810	4,642,000	15,292,190	90.3
増減	△ 4,680,000	△ 116,919,987	124,894,000	△ 12,654,013	△ 56.0

当年度の災害復旧費は、当初予算額12,017,000円で、補正予算において161,520,000円を増額し、繰越事業費繰越額4,642,000円及び予備費支出額23,050,000円を加えた予算現額は、201,229,000円となっている。

支出済額は、69,054,823円で、予算現額に対する執行率は、34.3%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	46,438,522	142,693,523	△ 96,255,001	△ 67.5
公共土木施設災害復旧費	22,616,301	43,281,287	△ 20,664,986	△ 47.7
合計	69,054,823	185,974,810	△ 116,919,987	△ 62.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費

農林水産施設災害復旧費

農地・農業用施設災害復旧作業等委託料

34,713,954円

公共土木施設災害復旧費

公共土木施設災害復旧費

公共土木施設災害復旧作業等委託料

21,759,338円

支出済額を前年度と比較すると、116,919,987円(62.9%)減少している。これは、主に農林水産施設災害復旧費の工事請負費が104,880,226円(95.5%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費129,536,000円で、農林水産施設災害復旧費の農地・農業用施設災害復旧事業93,536,000円及び公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧事業36,000,000円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6	2,437,270,000	2,437,177,574	0	92,426	100.0
令和5	2,670,714,000	2,670,712,697	0	1,303	100.0
増減	△ 233,444,000	△ 233,535,123	0	91,123	0.0

当年度の公債費は、当初予算額2,439,870,000円で、補正予算において2,600,000円を減額した予算現額は、2,437,270,000円となっている。

支出済額は、2,437,177,574円で、予算現額に対する執行率は、100.0%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公債費

元金

長期債償還元金

2,356,024,923円

利子

長期債償還利子

80,800,871円

支出済額を前年度と比較すると、233,535,123円(8.7%)減少している。これは、主に長期債償還元金が234,821,744円(9.1%)減少したことによるものである。

第14款 予備費

当年度の予備費は、当初予算額20,000,000円で、補正予算において59,138,000円を増額し、充用額27,412,000円を減じた予算現額は、51,726,000円となっている。

充用額27,412,000円の内訳は、次のとおりである。

総務費

総務管理費

財産管理費 1,276,000円

消費費

消費費

災害対策費 61,000円

教育費

保健体育費

体育施設費 3,025,000円

災害復旧費

公共土木施設災害復旧費

公共土木施設災害復旧費 23,050,000円

充当額を前年度と比較すると、7,798,000円(39.8%)増加している。

3 国民健康保険特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
令和6	4,381,319,000	4,201,453,152	4,109,799,643	91,653,509	0	91,653,509
令和5	4,461,954,000	4,326,457,853	4,264,528,570	61,929,283	0	61,929,283
増減	△80,635,000	△125,004,701	△154,728,927	29,724,226	0	29,724,226

年度	単年度収支額	実質単年度収支額
令和6	29,724,226	△20,009,790
令和5	△85,926,111	△85,698,701
増減	115,650,337	65,688,911

(注) 1 単年度収支=当年度実質収支-前年度実質収支
2 実質単年度収支=単年度収支+基金積立額-基金取崩し額

当年度の国民健康保険特別会計は、当初予算額4,245,706,000円で、補正予算において135,613,000円を増額した予算現額は、4,381,319,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入4,201,453,152円、歳出4,109,799,643円で、歳入歳出差引額91,653,509円となっている。

なお、単年度収支は29,724,226円、実質単年度収支は△20,009,790円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	596,177,874	14.2	626,009,507	14.5	△29,831,633	△4.8
使用料及び手数料	90,984	0.0	156,300	0.0	△65,316	△41.8
国庫支出金	2,805,000	0.1	83,000	0.0	2,722,000	3,279.5
県支出金	3,109,067,857	74.0	3,224,626,764	74.5	△115,558,907	△3.6
財産収入	265,984	0.0	227,410	0.0	38,574	17.0
繰入金	371,195,317	8.8	315,257,946	7.3	55,937,371	17.7
繰越金	61,929,283	1.5	147,855,394	3.4	△85,926,111	△58.1
諸収入	9,920,853	0.2	12,241,532	0.3	△2,320,679	△19.0
市債	50,000,000	1.2	0	0.0	50,000,000	皆増
合計	4,201,453,152	100.0	4,326,457,853	100.0	△125,004,701	△2.9

当年度の国民健康保険特別会計は、収入済額 4,201,453,152 円で、予算現額に対し 179,865,848 円の収入減となっており、収入率は 95.9% である。

また、調定額に対する収入率は 96.2% で、前年度と比較すると、0.1 ポイント低くなっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税

国民健康保険税 596,177,874 円

県支出金

県補助金

保険給付費等交付金 3,109,067,857 円

繰入金

一般会計繰入金

保険基盤安定繰入金 211,918,700 円

事務費等繰入金 33,602,621 円

財政安定化支援事業繰入金 66,655,000 円

基金繰入金

国民健康保険基金繰入金 50,000,000 円

繰越金

61,929,283 円

市債

県財政安定化基金貸付金 50,000,000 円

収入済額を前年度と比較すると、125,004,701 円 (2.9%) 減少している。これは、主に繰入金の国民健康保険基金繰入金が 50,000,000 円 (皆増) 及び市債の県財政安定化基金貸付金が 50,000,000 円 (皆増) 増加したものの、県支出金の保険給付費等交付金が 115,558,907 円 (3.6%) 及び繰越金が 85,926,111 円 (58.1%) 減少したことによるものである。

国民健康保険税の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 6	580,360,000	760,488,174	596,177,874	6,363,349	158,553,051	102.6	78.3
令和 5	615,420,000	791,153,778	626,009,507	4,838,837	160,630,534	101.7	79.1
増減	△ 35,060,000	△ 30,665,604	△ 29,831,633	1,524,512	△ 2,077,483	0.9	△ 0.8

年度	還付未済額
令和 6	606,100
令和 5	325,100
増減	281,000

(注) 1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額」と一致する。
2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の国民健康保険税は、収入済額 596,177,874 円で、予算現額に対し 15,817,874 円の収入増となっており、収入率は 102.6% である。

また、調定額に対する収入率は 78.3% で、前年度と比較すると、0.8 ポイント低くなっている。

なお、国民健康保険税の税目別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和6年度			令和5年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
国民健康保険税	760,488,174	596,177,874	78.3	625,450,940	79.2	△ 29,273,066	△ 4.7
医療給付費分現年課税分	406,410,426	387,980,734	95.3	408,504,320	95.0	△ 20,523,586	△ 5.0
後期高齢者支援金分現年課税分	138,106,114	131,790,405	95.4	137,591,124	95.0	△ 5,800,719	△ 4.2
介護納付金分現年課税分	56,650,100	52,860,772	93.3	55,564,268	92.7	△ 2,703,496	△ 4.9
医療給付費分滞納繰越分	103,895,081	15,133,276	14.6	15,549,216	15.4	△ 415,940	△ 2.7
後期高齢者支援金分滞納繰越分	34,202,101	5,098,385	14.9	5,189,010	15.6	△ 90,625	△ 1.7
介護納付金分滞納繰越分	21,224,352	3,314,302	15.6	3,053,002	14.9	261,300	8.6
退職被保険者等国民健康保険税	—	—	—	558,567	42.0	△ 558,567	皆減
医療給付費分滞納繰越分	—	—	—	314,546	40.3	△ 314,546	皆減
後期高齢者支援金分滞納繰越分	—	—	—	118,395	44.9	△ 118,395	皆減
介護納付金分滞納繰越分	—	—	—	125,626	44.1	△ 125,626	皆減
合計	760,488,174	596,177,874	78.3	626,009,507	79.1	△ 29,831,633	△ 4.8
現年課税分	601,166,640	572,631,911	95.2	601,659,712	94.8	△ 29,027,801	△ 4.8
滞納繰越分	159,321,534	23,545,963	14.8	24,349,795	15.6	△ 803,832	△ 3.3

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

国民健康保険税の収入済額を前年度と比較すると、29,831,633円(4.8%)減少している。

国民健康保険税の不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

(単位：人、円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	増減件数	増減額	対件数増減率	対金額増減率
医療給付費分	123	4,018,316	66	3,104,588	57	913,728	86.4	29.4
後期高齢者支援金分	120	1,362,596	74	1,084,184	46	278,412	62.2	25.7
介護納付金分	80	982,437	35	650,065	45	332,372	128.6	51.1
合計	323	6,363,349	175	4,838,837	148	1,524,512	84.6	31.5

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際の人数とは異なる。

国民健康保険税の不納欠損処分の理由の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：人、円)

区分	3年で時効		直ちに消滅		5年で時効		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医療給付費分	14	403,512	11	201,876	98	3,412,928	123	4,018,316
後期高齢者支援金分	14	138,543	11	67,358	95	1,156,695	120	1,362,596
介護納付金分	5	42,540	5	48,587	70	891,310	80	982,437
合計	33	584,595	27	317,821	263	5,460,933	323	6,363,349

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 「3年で時効」は地方税法第15条の7第4項の規定によるもの、「直ちに消滅」は同条第5項の規定によるもの、「5年で時効」は同法第18条第1項の規定によるものである。

3 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際の人数とは異なる。

不納欠損額を前年度と比較すると、1,524,512円(31.5%)増加している。

滞納繰越分の調定額に対する収入率は、14.8%となっており、前年度と比較すると、0.8ポイント低くなっている。

(2) 歳出

(単位：件、円)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	35,247,422	0.9	30,715,102	0.7	4,532,320	14.8
保険給付費	2,999,172,182	73.0	3,114,463,335	73.0	△ 115,291,153	△ 3.7
国民健康保険事業費納付金	1,018,398,435	24.8	1,051,975,335	24.7	△ 33,576,900	△ 3.2
共同事業拠出金	0	0.0	78	0.0	△ 78	皆減
保健事業費	29,818,948	0.7	29,880,608	0.7	△ 61,660	△ 0.2
基金積立金	265,984	0.0	227,410	0.0	38,574	17.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	26,896,672	0.6	37,266,702	0.9	△ 10,370,030	△ 27.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	4,109,799,643	100.0	4,264,528,570	100.0	△ 154,728,927	△ 3.6

支出済額は、4,109,799,643円で、予算現額に対する執行率は、93.8%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

療養諸費

療養給付費

2,523,367,654円

療養費

19,560,589円

高額療養費

高額療養費

437,326,254円

出産育児諸費

出産育児一時金

10,407,710円

国民健康保険事業費納付金

医療給付費分

医療給付費分

715,004,638円

後期高齢者支援金等分

後期高齢者支援金等分

230,517,954円

介護納付金分

介護納付金分

72,875,843円

保健事業費

特定健康診査等事業費

特定健康診査等業務委託料

16,665,000円

諸支出金

償還金及び還付加算金

過年度療養給付費等負担金等精算返還金

24,345,772円

支出済額を前年度と比較すると、154,728,927円(3.6%)減少している。これは、主に保険給付費の療養給付費が110,218,889円(4.2%)減少したことによるものである。

なお、保険給付の状況は、次の表のとおりである。

(単位：世帯、人、件、円、%)

区分		令和6年度	令和5年度	前年度比較		
				増減	増減率	
世帯	数	4,690	4,863	△ 173	△ 3.6	
被保険者数	一般	7,213	7,557	△ 344	△ 4.6	
	退職	—	0	—	—	
	合計	7,213	7,557	△ 344	△ 4.6	
療養給付費	受診件数	一般	122,589	127,717	△ 5,128	△ 4.0
		退職	—	0	—	—
		合計	122,589	127,717	△ 5,128	△ 4.0
	費用額	一般	3,426,824,197	3,570,644,276	△ 143,820,079	△ 4.0
		退職	—	0	—	—
		合計	3,426,824,197	3,570,644,276	△ 143,820,079	△ 4.0
1人当たり費用額	一般	475,090	472,495	2,595	0.5	
	退職	—	0	—	—	
	合計	475,090	472,495	2,595	0.5	
1件当たり費用額	一般	27,954	27,957	△ 3	0.0	
	退職	—	0	—	—	
	合計	27,954	27,957	△ 3	0.0	
療養高給費	支給件数	7,741	7,587	154	2.0	
	支給額	437,326,254	440,658,472	△ 3,332,218	△ 0.8	
	1件当たり支給額	56,495	58,081	△ 1,586	△ 2.7	
国民健康保険税	国民健康保険税総額	596,177,874	626,009,507	△ 29,831,633	△ 4.8	
	1世帯当たり税額	127,117	128,729	△ 1,612	△ 1.3	
	1人当たり税額	82,653	82,838	△ 185	△ 0.2	

(注) 1 数値は、国民健康保険事業状況報告書から抜粋したものである。

2 「世帯数」及び「被保険者数」は、年平均である。

4 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
令和6	515,527,000	513,544,841	511,566,244	1,978,597	0	1,978,597
令和5	466,389,000	465,605,368	464,886,842	718,526	0	718,526
増減	49,138,000	47,939,473	46,679,402	1,260,071	0	1,260,071

当年度の後期高齢者医療特別会計は、当初予算額514,407,000円で、補正予算において1,120,000円を増額した予算現額は、515,527,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入513,544,841円、歳出511,566,244円で、歳入歳出差引額1,978,597円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	327,544,176	63.8	288,672,424	62.0	38,871,752	13.5
使用料及び手数料	3,700	0.0	7,200	0.0	△ 3,500	△ 48.6
繰入金	184,961,500	36.0	175,473,575	37.7	9,487,925	5.4
繰越金	718,526	0.1	1,077,682	0.2	△ 359,156	△ 33.3
諸収入	316,939	0.1	374,487	0.1	△ 57,548	△ 15.4
合計	513,544,841	100.0	465,605,368	100.0	47,939,473	10.3

当年度の後期高齢者医療特別会計は、収入済額513,544,841円で、予算現額に対し1,982,159円の収入減となっており、収入率は99.6%である。

また、調定額に対する収入率は99.2%で、前年度と比較すると、0.2ポイント高くなっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

特別徴収保険料 204,093,900円

普通徴収保険料 123,450,276円

繰入金

一般会計繰入金

保険基盤安定繰入金 183,206,500円

収入済額を前年度と比較すると、47,939,473円(10.3%)増加している。

後期高齢者医療保険料の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6	329,200,000	331,921,425	327,544,176	147,920	5,189,229	99.2	98.4
令和5	289,200,000	293,316,789	288,672,424	171,040	4,729,825	99.7	98.3
増減	40,000,000	38,604,636	38,871,752	△23,120	459,404	△0.5	0.1

年度	還付未済額
令和6	959,900
令和5	256,500
増減	703,400

(注) 1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額」と一致する。
2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の後期高齢者医療保険料は、収入済額327,544,176円で、予算現額に対し1,655,824円の収入減となっており、収入率は99.2%である。

また、調定額に対する収入率は98.4%で、前年度と比較すると、0.1ポイント高くなっている。

なお、後期高齢者医療保険料の徴収区分別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和6年度			令和5年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	331,921,425	327,544,176	98.4	288,672,424	98.3	38,871,752	13.5
特別徴収保険料現年度分	203,426,400	204,093,900	100.0	185,386,000	100.0	18,707,900	10.1
普通徴収保険料現年度分	123,765,200	122,698,900	98.9	102,806,100	97.8	19,892,800	19.3
普通徴収保険料滞納繰越分	4,729,825	751,376	15.9	480,324	15.5	271,052	56.4

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

後期高齢者医療保険料の収入済額を前年度と比較すると、38,871,752円(13.5%)増加している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

(単位：人、円、%)

令和6年度		令和5年度		前年度比較			
件数	金額	件数	金額	増減件数	増減額	対件数増減率	対金額増減率
5	147,920	3	171,040	2	△23,120	66.7	△13.5

(注) 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分の理由の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：人、円)

2年で時効		直ちに消滅		3年で時効		合計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
4	143,220	1	4,700	0	0	5	147,920

(注) 「2年で時効」は高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第160条第1項の規定によるもの、「直ちに消滅」は地方税法第15条の7第5項の規定によるもの、「3年で時効」は同条第4項の規定によるものである。

不納欠損額を前年度と比較すると、23,120円（13.5%）減少している。

滞納繰越分の調定額に対する収入率は、15.9%となっており、前年度と比較すると、0.4ポイント高くなっている。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	1,101,656	0.2	1,375,838	0.3	△274,182	△19.9
広域連合納付金	510,128,526	99.7	462,499,249	99.5	47,629,277	10.3
諸支出金	336,062	0.1	1,011,755	0.2	△675,693	△66.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	511,566,244	100.0	464,886,842	100.0	46,679,402	10.0

支出済額は、511,566,244円で、予算現額に対する執行率は、99.2%となっている。

支出済額の主なものは、広域連合納付金の被保険者保険料分326,885,426円及び保険基盤安定負担金分183,206,500円である。

支出済額を前年度と比較すると、46,679,402円（10.0%）増加している。これは、主に広域連合納付金の被保険者保険料分が38,414,852円（13.3%）増加したことによるものである。

なお、保険給付の状況は、次の表のとおりである。

(単位：人、円、%)

区分	令和6年度				令和5年度	前年度比較増減率
	7割	8割	9割	計		
給付割合						
被保険者数	169	488	5,101	5,758	5,681	1.4
療養の給付	131,475,727	434,452,111	5,111,579,537	5,677,507,375	5,562,103,750	2.1
療養費	927,406	2,065,461	24,036,570	27,029,437	26,270,762	2.9
高額療養費	0	0	0	0	0	—
総医療費	132,403,133	436,517,572	5,135,616,107	5,704,536,812	5,588,374,512	2.1
1人当たりの診療費	641,389	741,089	818,675	806,896	811,491	△0.6
1人当たりの医療費	783,450	894,503	1,006,786	990,715	983,696	0.7

(注) 数値は、健康長寿課資料から抜粋したものである。

5 介護保険特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
令和6	4,381,322,000	4,389,628,209	3,850,145,275	539,482,934	0	539,482,934
令和5	4,339,297,000	4,350,203,732	3,835,148,907	515,054,825	0	515,054,825
増減	42,025,000	39,424,477	14,996,368	24,428,109	0	24,428,109

当年度の介護保険特別会計は、当初予算額4,014,864,000円で、補正予算において366,458,000円を増額した予算現額は、4,381,322,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入4,389,628,209円、歳出3,850,145,275円で、歳入歳出差引額539,482,934円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保険料	678,742,440	15.5	667,667,623	15.3	11,074,817	1.7
使用料及び手数料	15,900	0.0	36,300	0.0	△ 20,400	△ 56.2
国庫支出金	1,031,916,889	23.5	1,036,585,654	23.8	△ 4,668,765	△ 0.5
支払基金交付金	1,002,081,000	22.8	1,009,001,000	23.2	△ 6,920,000	△ 0.7
県支出金	562,134,655	12.8	567,455,535	13.1	△ 5,320,880	△ 0.9
繰入金	598,489,000	13.7	569,511,080	13.1	28,977,920	5.1
諸収入	903,683	0.0	596,082	0.0	307,601	51.6
繰越金	515,054,825	11.7	499,102,578	11.5	15,952,247	3.2
財産収入	289,817	0.0	247,880	0.0	41,937	16.9
合計	4,389,628,209	100.0	4,350,203,732	100.0	39,424,477	0.9

当年度の介護保険特別会計は、収入済額4,389,628,209円で、予算現額に対し8,306,209円の収入増となっており、収入率は100.2%である。

また、調定額に対する収入率は99.7%で、前年度と比較すると、0.1ポイント高くなっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

保険料

介護保険料

第1号被保険者保険料 678,742,440円

国庫支出金

国庫負担金

介護給付費負担金 671,398,379円

国庫補助金

調整交付金 325,340,000円

地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 12,136,745円

地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 15,042,765円

支払基金交付金

介護給付費交付金 987,933,000円

地域支援事業支援交付金 14,148,000円

県支出金

県負担金

介護給付費負担金 549,000,000円

繰入金

一般会計繰入金

介護給付費繰入金 472,087,000円

低所得者保険料軽減繰入金 60,120,000円

基金繰入金

介護給付費準備基金繰入金

介護保険基金繰入金 50,000,000円

繰越金

515,054,825円

収入済額を前年度と比較すると、39,424,477円（0.9%）増加している。これは、主に繰入金の介護保険基金繰入金が50,000,000円（皆増）増加したことによるものである。

介護保険料の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6	672,000,000	693,220,133	678,742,440	1,463,503	13,540,837	100.9	97.8
令和5	660,000,000	683,748,217	667,667,623	1,939,014	14,598,408	101.1	97.6
増減	12,000,000	9,471,916	11,074,817	△ 475,511	△ 1,057,571	△ 0.2	0.2

年度	還付未済額	(注)
令和6	526,647	1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額」と一致する。
令和5	456,828	2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。
増減	69,819	

当年度の介護保険料は、収入済額 678,742,440 円で、予算現額に対し 6,742,440 円の収入増となっており、収入率は 100.9% である。

また、調定額に対する収入率は 97.8% で、前年度と比較すると、0.2 ポイント高くなっている。

なお、介護保険料の徴収区分別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和6年度			令和5年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
第1号被保険者保険料	693,220,133	678,742,440	97.8	667,667,623	97.6	11,074,817	1.7
現年度分特別徴収保険料	614,992,466	615,448,141	100.0	604,078,642	100.0	11,369,499	1.9
現年度分普通徴収保険料	63,802,878	61,569,599	96.4	60,808,381	95.0	761,218	1.3
滞納繰越分普通徴収保険料	14,424,789	1,724,700	11.9	2,780,600	17.3	△ 1,055,900	△ 38.0

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

介護保険料の収入済額を前年度と比較すると、11,074,817 円 (1.7%) 増加している。

介護保険料の不納欠損処分状況は、次の表のとおりである。

(単位：人、円、%)

令和6年度		令和5年度		前年度比較			
件数	金額	件数	金額	増減件数	増減額	対件数増減率	対金額増減率
21	1,463,503	18	1,939,014	3	△ 475,511	16.7	△ 24.5

(注) 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

介護保険料の不納欠損処分の理由の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：人、円)

2年で時効		直ちに消滅		3年で時効		合計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
16	1,282,288	5	181,215	0	0	21	1,463,503

(注) 「2年で時効」は介護保険法(平成9年法律第123号)第200条第1項の規定によるもの、「直ちに消滅」は地方税法第15条の7第5項の規定によるもの、「3年で時効」は同条第4項の規定によるものである。

不納欠損処分を前年度と比較すると、475,511 円 (24.5%) 減少している。

滞納繰越分の調定額に対する収入率は、11.9% となっており、前年度と比較すると、5.4 ポイント低くなっている。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	2,358,384	0.1	3,237,236	0.1	△ 878,852	△ 27.1
保険給付費	3,556,529,367	92.4	3,586,484,796	93.5	△ 29,955,429	△ 0.8
諸支出金	136,419,437	3.5	109,188,775	2.8	27,230,662	24.9
地域支援事業費	77,548,270	2.0	75,990,220	2.0	1,558,050	2.1
基金積立金	77,289,817	2.0	60,247,880	1.6	17,041,937	28.3
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	3,850,145,275	100.0	3,835,148,907	100.0	14,996,368	0.4

支出済額は、3,850,145,275円で、予算現額に対する執行率は、87.9%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

介護サービス等諸費

居宅介護サービス給付費 1,060,279,254円

地域密着型介護サービス給付費 644,264,887円

施設介護サービス給付費 1,410,281,931円

居宅介護サービス計画給付費 121,699,557円

介護予防サービス等諸費

介護予防サービス給付費 42,194,609円

高額介護サービス等費

高額介護サービス費 102,741,532円

高額医療合算介護サービス等費

高額医療合算介護サービス費 11,908,534円

特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス費 143,770,029円

諸支出金

償還金及び還付加算金

介護給付費負担金・交付金返還金 99,076,847円

繰出金

一般会計繰出金 30,035,511円

地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・生活支援サービス事業負担金 38,871,251円

基金積立金

介護保険基金積立金 77,289,817円

支出済額を前年度と比較すると、14,996,368円(0.4%)増加している。これは、主に介護給付費負担金・交付金返還金が20,207,147円(25.6%)増加したことによるものである。

なお、介護費用の状況は、次の表のとおりである。

(単位：人、件、円)

区分		予防給付	介護給付	合計
要介護（要支援）認定者数		371	1,545	1,916
居宅介護サービス	受給者数	1,610	10,640	12,250
	件数	3,525	28,293	31,818
	費用額	55,515,160	1,310,739,313	1,366,254,473
	1件当たり費用額	15,749	46,327	42,940
地域密着型サービス	受給者数	31	3,172	3,203
	件数	32	3,231	3,263
	費用額	3,082,770	717,625,425	720,708,195
	1件当たり費用額	96,337	222,106	220,873
施設介護サービス	受給者数	0	4,785	4,785
	件数	0	4,849	4,849
	費用額	0	1,568,263,927	1,568,263,927
	1件当たり費用額	0	323,420	323,420

(注) 1 数値は、介護保険事業状況報告から抜粋したものである。
2 「要介護（要支援）認定者数」は、年度末現在である。

6 国民宿舎特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
令和6	80,692,000	37,909,926	37,909,137	789	0	789
令和5	45,201,000	41,147,143	41,145,250	1,893	0	1,893
増減	35,491,000	△ 3,237,217	△ 3,236,113	△ 1,104	0	△ 1,104

当年度の国民宿舎特別会計は、当初予算額80,691,000円で、補正予算において1,000円を増額した予算現額は、80,692,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入37,909,926円、歳出37,909,137円で、歳入歳出差引額789円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
公営企業収入	0	0.0	0	0.0	0	—
財産収入	11,266	0.0	9,613	0.0	1,653	17.2
繰入金	37,892,000	100.0	41,137,000	100.0	△ 3,245,000	△ 7.9
繰越金	1,893	0.0	426	0.0	1,467	344.4
諸収入	4,767	0.0	104	0.0	4,663	4,483.7
合計	37,909,926	100.0	41,147,143	100.0	△ 3,237,217	△ 7.9

当年度の国民宿舎特別会計は、収入済額37,909,926円で、予算現額に対し42,782,074円の収入減となっており、収入率は47.0%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金

一般会計繰入金

37,892,000円

収入済額を前年度と比較すると、3,237,217円(7.9%)減少している。

なお、指定管理者施設に係る事業収入の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民宿舍事業収入	155,196,691	69.4	146,589,459	65.9	8,607,232	5.9
遊園地事業収入	68,334,815	30.6	75,900,551	34.1	△7,565,736	△10.0
合計	223,531,506	100.0	222,490,010	100.0	1,041,496	0.5

(注) 数値は、シティセールス課資料から抜粋したものである。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管理費	25,759,805	68.0	28,995,918	70.5	△3,236,113	△11.2
公債費	12,149,332	32.0	12,149,332	29.5	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	37,909,137	100.0	41,145,250	100.0	△3,236,113	△7.9

支出済額は、37,909,137円で、予算現額に対する執行率は、47.0%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

管理費

工事請負費 14,337,400円

公債費

元金 11,986,926円

支出済額を前年度と比較すると、3,236,113円(7.9%)減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費39,270,000円で、管理費の国民宿舍ボルベリアダグリ改修事業である。

7 工業団地整備事業特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
令和6	628,421,000	553,213,430	553,205,762	7,668	0	7,668
令和5	381,277,000	379,331,050	379,320,841	10,209	0	10,209
増減	247,144,000	173,882,380	173,884,921	△2,541	0	△2,541

当年度の工業団地整備事業特別会計は、当初予算額582,102,000円で、補正予算において46,319,000円を増額した予算現額は、628,421,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入553,213,430円、歳出553,205,762円で、歳入歳出差引額7,668円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
繰入金	367,170,000	66.4	68,226,000	18.0	298,944,000	438.2
市債	0	0.0	5,900,000	1.5	△5,900,000	皆減
諸収入	3,571	0.0	60	0.0	3,511	5,851.7
繰越金	10,209	0.0	10,453	0.0	△244	△2.3
財産収入	186,029,650	33.6	305,194,537	80.5	△119,164,887	△39.0
合計	553,213,430	100.0	379,331,050	100.0	173,882,380	45.8

当年度の工業団地整備事業特別会計は、収入済額553,213,430円で、予算現額に対して75,207,570円の収入減となっており、収入率は88.0%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金

基金繰入金

工業団地整備事業積立基金繰入金 364,560,000円

財産収入

財産売払収入

工業団地売払収入 183,998,000円

収入済額を前年度と比較すると、173,882,380円（45.8%）増加している。これは、主に工業団地売払収入が119,483,000円（39.4%）減少したものの、工業団地整備事業積立基金繰入金が299,224,000円（458.0%）増加したことによるものである。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管理費	186,212,580	33.7	305,368,857	80.5	△119,156,277	△39.0
事業費	26,459,644	4.8	10,329,995	2.7	16,129,649	156.1
公債費	340,533,538	61.5	63,621,989	16.8	276,911,549	435.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	553,205,762	100.0	379,320,841	100.0	173,884,921	45.8

支出済額は、553,205,762円で、予算現額に対する執行率は、88.0%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

管理費

管理費

工業団地整備事業積立基金積立金 186,029,650円

事業費

工業団地整備事業費

工事請負費 15,840,000円

公有財産購入費 10,521,117円

公債費

元金

338,100,000円

支出済額を前年度と比較すると、173,884,921円（45.8%）増加している。これは、主に管理費の工業団地整備事業積立基金積立金が119,164,887円（39.0%）減少したものの、公債費の元金が277,100,000円（454.3%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費74,160,000円で、事業費の志布志市工業団地整備事業である。

8 資金の管理状況

一時借入金及び基金繰替運用の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区分	一時借入金		基金繰替運用		
	借入額	償還額	繰替額	繰戻し額	基金名
令和6年9月			11,900,000		工業団地整備事業積立基金
令和6年11月			15,840,000		工業団地整備事業積立基金
令和7年1月			20,000		工業団地整備事業積立基金
令和7年3月	2,000,000,000			27,760,000	工業団地整備事業積立基金
令和7年4月		2,000,000,000			

一時借入れは、一般会計において、令和7年3月に行われ、同年4月に返済されている。

基金繰替えは、工業団地整備事業特別会計において、令和6年9月、同年11月及び令和7年1月に行われ、同年3月に繰り戻されている。

今後も、計画的な歳入の受入れ及び歳出の支出に努め、良好な資金管理を行われたい。

9 財産の管理状況

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	12,594,889.82 m ²	△ 21,355.01 m ²	12,573,534.81 m ²
建物	206,178.61 m ²	△ 457.71 m ²	205,720.90 m ²
土地の権利	山林	△ 75,941.00 m ²	10,193,769.04 m ²
	立木	△ 3,991.42 m ²	267,880.00 m ²
有価証券	256,210 千円	0 千円	256,210 千円
出資による権利	109,464 千円	0 千円	109,464 千円

(2) 物品

決算年度末における物品の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車	193 台	2 台	195 台

(3) 債権

決算年度末における債権の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金	471,911 千円	△ 2,088 千円	469,823 千円

(4) 基金

ア 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金

決算年度末における基金の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,851,016,546 円	7,901,495 円	2,858,918,041 円
減債基金	458,483,708 円	44,266,015 円	502,749,723 円
地域づくり推進基金	1,245,526,435 円	14,896,404 円	1,260,422,839 円
歴史のまちづくり事業推進基金	2,551,795 円	6,144 円	2,557,939 円
青少年育成活動及び研修基金	30,000,000 円	0 円	30,000,000 円
地域福祉基金	198,195,238 円	△ 25,680,082 円	172,515,156 円
国民健康保険基金	110,445,284 円	△ 49,734,016 円	60,711,268 円
施設整備事業基金	2,029,616,402 円	884,616,109 円	2,914,232,511 円
国民宿舎等積立基金	4,678,277 円	11,266 円	4,689,543 円
ふるさと志基金	6,132,984,075 円	2,542,967,277 円	8,675,951,352 円
オラレまちづくり基金	34,095,187 円	△ 835,294 円	33,259,893 円
工業団地整備事業積立基金	1,081,727,875 円	△ 178,519,282 円	903,208,593 円
森林環境譲与税基金	85,398,252 円	6,501,901 円	91,900,153 円
介護保険基金	180,342,181 円	27,289,817 円	207,631,998 円
企業版ふるさと納税基金	68,351,406 円	30,779,629 円	99,131,035 円
庁舎整備事業基金	200,000,000 円	200,262,050 円	400,262,050 円
合計	14,713,412,661 円	3,504,729,433 円	18,218,142,094 円

基金は、3月末決算となるため、表中「決算年度中増減高」欄には一般会計及び特別会計の令和5年度分で当該年度出納整理期間中に増減（基金積立金及び基金繰入金）した額が含まれている。

また、令和6年度分として出納整理期間中に増減が行われた基金は、次の表のとおりで、翌年度の決算となる。

区分	出納整理期間中増	出納整理期間中減	差引額
減債基金	58,553,000円	29,205,000円	29,348,000円
地域づくり推進基金	80,000,000円	54,531,000円	25,469,000円
地域福祉基金	100,000,000円	26,563,000円	73,437,000円
施設整備事業基金	803,739,000円	93,482,000円	710,257,000円
ふるさと志基金	174,948,940円	2,473,999,497円	△ 2,299,050,557円
オラレまちづくり基金	2,058,630円	10,279,000円	△ 8,220,370円
森林環境譲与税基金	21,669,000円	38,865,652円	△ 17,196,652円
企業版ふるさと納税基金	1,700,000円	0円	1,700,000円
合計	1,242,668,570円	2,726,925,149円	△ 1,484,256,579円

イ 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金

決算年度末における基金（現金に限る。）の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険高額療養資金貸付基金	12,000,000円	0円	12,000,000円
奨学金基金	101,915,480円	△ 10,960,606円	90,954,874円
肥育経営安定対策貸付基金	68,271,126円	6,675,301円	74,946,427円
合計	182,186,606円	△ 4,285,305円	177,901,301円

令和6年度志布志市基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度志布志市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況
 令和6年度志布志市奨学金基金運用状況
 令和6年度志布志市肥育経営安定対策貸付基金運用状況

第2 審査の期間

令和7年7月3日から同年8月1日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された基金の運用状況を示す書類について、決算の計数は正確であるか、基金は、その目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかを主眼として、定額資金運用基金の運用状況に関する調書、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取し、既に実施した定期監査等の結果も踏まえながら、慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

基金の運用状況は、関係諸帳票、証拠書類、指定金融機関の預金証書等と合致しており、決算計数は、正確であることが確認された。

基金は、その目的に沿っておおむね適正かつ効率的に運用されていると認められた。

また、預金の管理及び事務処理については、おおむね適正に執行されていると認められた。

なお、奨学金基金における奨学金の滞納繰越分については、引き続き口座振替の推進等回収対策に努められたい。

1 基金の運用状況の総括

(単位：円、%)

区分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	前年度比較	
			増減額	増減率
貸付金	380,454,728	375,410,764	5,043,964	1.3
現金	177,901,301	182,186,606	△4,285,305	△2.4
合計	558,356,029	557,597,370	758,659	0.1

当年度末における基金現在高は、558,356,029円で、前年度と比較すると、758,659円増加している。

内訳を前年度と比較すると、貸付金が5,043,964円(1.3%)増加し、現金が4,285,305円(2.4%)減少している。

2 国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険高額療養資金貸付基金は、本市が行う国民健康保険の被保険者で高額療養費の支給見込額が1万円以上であり、かつ、高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に対して貸し付けることを目的として設置されたものである。

当年度の貸付金の貸付状況及び返還状況は、いずれも0件の0円となっている。

なお、基金から生じた預金利子2,870円は、一般会計に繰り入れている。

3 奨学金基金

奨学金基金は、有用な人材を育成するため、能力があるにもかかわらず経済的理由によって修学困難な者に対して奨学金を貸与することを目的として設置されたものである。

当年度の奨学金の貸付状況は高校生 12 人及び大学生等 74 人の 45,880,000 円、返還状況は現年度分 33,492,409 円及び滞納繰越分 668,326 円の合計 34,160,735 円となっている。

なお、基金から生じた預金利子 758,659 円は、基金に繰り入れている。

4 肥育経営安定対策貸付基金

肥育経営安定対策貸付基金は、肉用牛の肥育経営の安定を図るため、効率的な資金の貸付けを行うことを目的として設置されたものである。

当年度の貸付状況は 40 頭の 22,487,964 円、返還状況は 52 頭の 29,163,265 円となっている。

なお、基金から生じた預金利子 13,600 円は、一般会計に繰り入れている。

むすび

以上が令和6年度の志布志市の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査結果である。

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が418億7,041万円、歳出が402億1,611万4千円となっており、全ての会計で実質収支が黒字となっている。これは、諸課題に対応するための予算を積極的に編成しつつ、施策の重点化等により健全な財政運営に努めたことによるものであると評価する。

歳入については、一般会計において地方特例交付金、地方交付税等が増加したものの、県支出金、寄付金、繰入金等が減少したことにより、前年度と比較すると、26億7,324万5千円(7.7%)減少し、特別会計において主に工業団地整備事業特別会計が市臨海工業団地5工区関連の排水路整備等により、前年度と比較すると、1億3,300万4千円(1.4%)増加し、全会計では25億4,024万1千円(5.7%)の減となっている。

一般会計においては、ふるさと志基金寄附金が15億7,469万4千円(23.3%)減の51億9,050万円となったものの、引き続き財源の確保に大きく寄与している。

非強制徴収債権の放棄について、必要な議会の議決を経ずに不納欠損処分が行われている。今後、このようなことがないよう、再発防止の徹底を図り、内部統制体制の強化と職員の意識向上に努めるとともに、不納欠損については、安易に処分が行われることのないよう、適正に処理されたい。

歳出については、一般会計において民生費、土木費等が増加したものの、総務費、商工費、教育費、災害復旧費、公債費等が減少したことにより、前年度と比較すると、29億1,238万6千円(8.5%)減少し、特別会計において主に国民健康保険特別会計の保険給付費が減少したものの、工業団地整備事業特別会計の公債費が増加したことにより、前年度と比較すると、7,759万6千円(0.9%)増加し、全会計では、28億3,479万1千円(6.6%)の減となっている。

一般会計における実質収支比率は、前年度比1.9ポイント増の8.8%となり、実質収支の黒字幅が増加し、単年度収支で2億2,446万7千円、実質単年度収支で2億3,236万9千円の黒字となった。一般会計における経常収支比率は、前年度比で3.8ポイント減の82.1%となっている。これは、主に経常的経費である公債費に充当した一般財源が2億3,353万5千円(8.7%)減少したこと及び経常一般財源である普通交付税が1億5,996万5千円(2.6%)増加したことが要因である。今後も経常的経費の増加による財政の硬直化が懸念されることから、更なる健全な財政運営に努められたい。

市税の徴収率は、前年度と比較すると、0.2ポイント減少し、96.7%となっている。内訳としては、現年度分が99.2%で0.2ポイント増加したものの、滞納繰越分が14.2%で8.5ポイント減少している。現年度における新規滞納者への早期対応や高額滞納者抑制等の取組の成果は評価できるが、常態化している滞納者への対応等、滞納繰越分の取組も含めた積極的な債権管理の取組を行っていただきたい。また、市税の収入未済額は、平成21年度から平成30年度まで連続して減少していたが、令和元年度以降は増加傾向となっており、今年度は前年度比295万1千円の増となった。今後も自主財源確保のため徴収率向上に向けた取組を期待するとともに、市民の負担の公平を図るため課税対象の把握、課税の適正化及び自主納税意識の向上につながる取組を期待する。

地方債の当該年度末残高は、前年度と比較すると、7億2,198万8千円減少している。今後も借入額の抑制に努め、借入額が当該年度の元金償還額を上回らないように注意しつつも、令和3年度から将来負担比率が算出されない良好な状態であることから、真に必要な事業に対する地方債の積極的な活用による事業推進を図る等の計画的な財政運営に当たられたい。

これまで求めてきた事務処理の適正化に関して、一部では改善が不十分なものがあつたものの、おおむね良好な結果となつた。今後も、引き続き市民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるよう事務に精励されたい。

国民健康保険特別会計については、実質単年度収支が令和3年度においては黒字であつたが、令和4年度以降は赤字に転換し、今年度も2,001万円の赤字となつており、国民健康保険基金の取崩し及び県財政安定化基金貸付の借入れをそれぞれ5,000万円行う等、依然として厳しい財政状況が続いている。

今後も徴収率向上に向けた取組に期待するとともに、特定健康診査事業に積極的に取り組み、医療費の適正化に努められ、単年度収支及び実質単年度収支において恒常的な赤字とならないよう、また、実質収支において赤字にならないよう留意されたい。

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金の当年度末現在高は、182億1,714万2千円で、前年度と比較すると、35億372万9千円増加している。今年度もふるさと志基金に加え、施設整備事業基金等にも大きく積み増しを行ったことは、評価に値するものである。今後も、基金と地方債の均衡に留意しながら、計画的な財政運営に努められたい。

利子及び配当金において、国債等を運用したり、複数の基金を合わせて運用したりするなどし、2,989万5千円を収入しており、前年度と比較すると、734万9千円(32.6%)の増となっている。今後も、積極的な財産の活用を図られたい。

今後の財政運営は、合併特例債の発行期限を迎えること、伸び続けていたふるさと志基金寄附金が減少したことなどから、市税、ふるさと志基金寄附金等の自主財源を確保していくことはもとより、歳出面においても、事業全般の検証及び見直しを継続して行うとともに、デジタル技術の活用などにより、効率的かつ効果的な行政運営を行いながら、健全な財政運営を堅持し、市民福祉の向上に努められたい。